

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国営公園等事業			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	昭和47年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景観課			課長 伊藤 康行	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	都市公園法第2条、国土交通省設置法第4条第48号			関係する 計画、通知等	公園基本計画(公園毎に作成)、観光立国推進基本計画(H29.3.28)、インフラ長寿命化基本計画(H25.11.29)、インフラ長寿命化計画(R3.6.18)、公園施設長寿命化計画(公園毎に作成)、国土強靱化基本計画(H30.12.14)、第5次社会資本整備重点計画(R3.5.28)、国営公園整備・管理運営プログラム(R3.6)				
主要政策・施策	観光立国、国土強靱化施策、子ども・若者育成支援、地球温暖化対策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一の都府県の区域を超えるような広域の見地から、また我が国固有の優れた文化的資産の保存・活用等を図るため、国営公園等の整備及び維持管理等を行う。また、都市公園の全国的な課題やあり方等について調査・検討を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国が実施する国営公園等の整備及び維持管理等 ・国が実施する国営公園等事業に関する調査 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	18,918	19,231	18,940	18,674	24,467		
		補正予算	2,050	7,164	6,192				
		前年度から繰越し	6,322	5,853	10,314	8,674			
		翌年度へ繰越し	▲ 5,853	▲ 10,314	▲ 8,674				
		予備費等	-	-	-				
		計	21,437	21,934	26,772	27,348	24,467		
	執行額		21,375	21,898	26,747				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		102%	83%	106%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	(目)国営公園等維持管理費	11,764	15,527	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、予算編成過程で検討する。					
	(目)国営公園等整備費	6,612	8,528	重要政策推進枠:4,744					
	(目)国営公園等事業調査費	253	367	国営公園等の新規開園に向けた整備の本格化や、開園から期間が経つ国営公園の老朽化対策のため増額要求している。					
	(目)営繕宿舍費	45	45						
計		18,674	24,467						
活動内容 (アクティビティ)	一の都府県の区域を超えるような広域の見地から、また我が国固有の優れた文化的資産の保存・活用等を図るため、国営公園等の整備及び維持管理等を実施。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国営公園の整備を実施し、供用を推進する。	国営公園供用面積(累積)	活動実績	ha	4,254	4,306	4,337		
			当初見込み	ha	4,257	4,307	4,314	4,351	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	国営公園の整備・維持管理に係る執行額(百万円) / 国営公園供用面積(累積)(ha)			単位当たりコスト	百万円	5	5	6	4
			計算式	百万円/ha	21,161/4,254	21,702/4,306	26,560/4,337	18,376/4,351	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	運営維持管理業務における包括的な質の設定に基づき、国営公園の利用者満足度を令和2年度より89%以上とする。	国営公園の利用者満足度(利用者満足度調査で満足と回答した数) / (利用者満足度調査の回答数)	成果実績	%	93	93	96	-	-
			目標値	%	88	89	89	-	89
			達成度	%	105.7	105.7	107.9	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	令和3年度国営公園利用者満足度調査(国土交通省都市局調べ)								

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
					-年度	-年度	-年度	-年度	-年度
地球温暖化対策関係	本事業は、CO2削減を直接的に目的としている事業ではないため、1tあたりのCO2削減コストを算出することはできない。	-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				円/t-CO2	-	-	-	-	
				%	-	-	-	-	
	算出方法	-	直接効果	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				円/t-CO2	-	-	-	-	
				%	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現			
		施策	7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
	取組事項	分野:	-	-	-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	-	-
表 2021	新経済・財政再生計画改革工程	該当箇所	-	-	-	

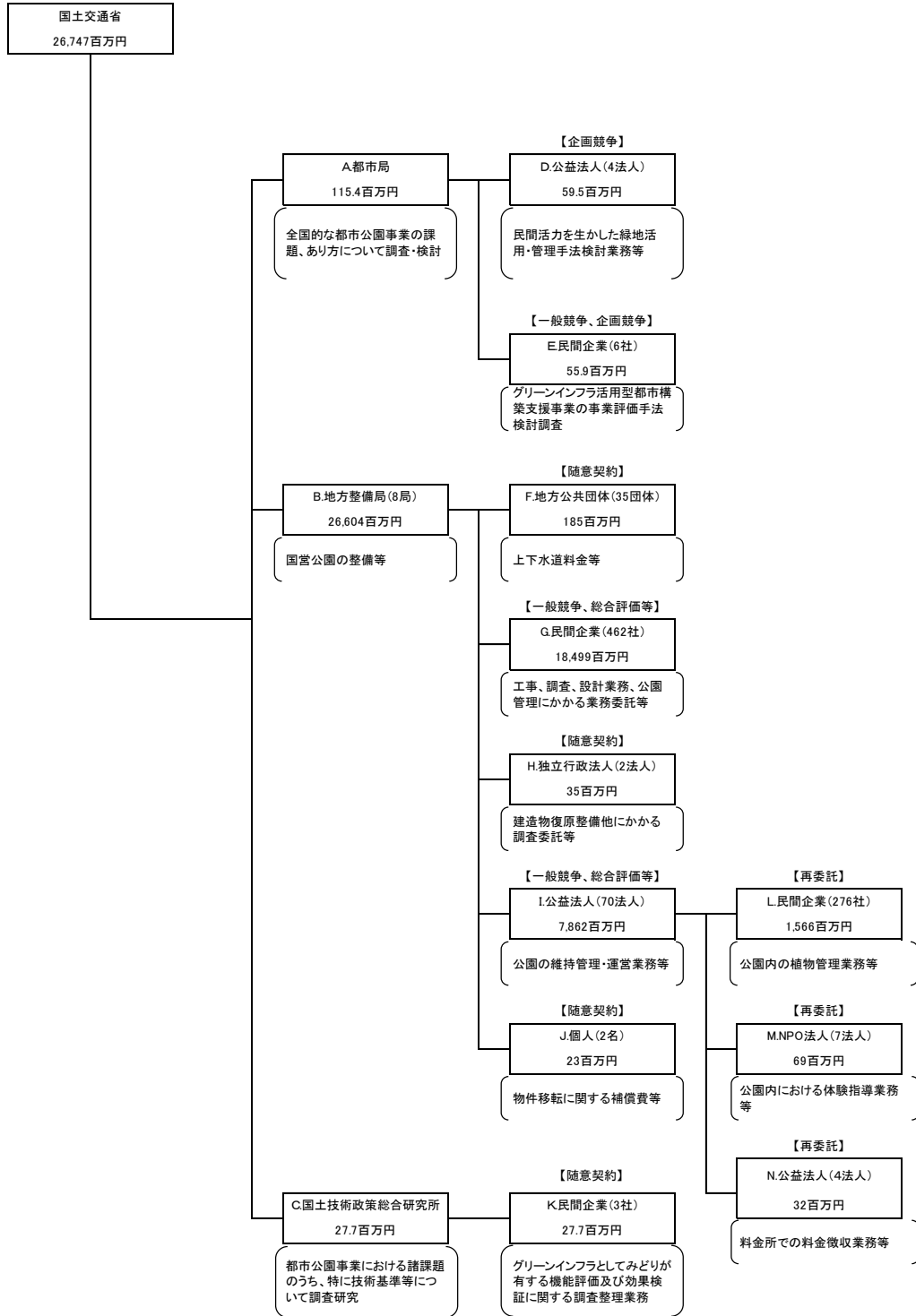
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国営公園等は地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として広く利用されていることから、事業の目的が国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	一の都府県の区域を超えるような広域の見地から、また、国家的な記念事業として、又は我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため閣議決定を経て設置される国営公園等の整備並びに管理は国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	一の都府県の区域を超えるような広域の見地から、また、国家的な記念事業として、又は我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため閣議決定を経て設置される国営公園等の整備並びに管理は、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	工事、業務等の入札契約にあたっては、価格競争入札や総合評価方式の採用を基本とするともに、外部有識者委員会による審査等を通じて、透明性、公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国営公園等に係る費用は国の負担を原則としているが、一の都府県の区域を超えるような広域の見地から設置する公園については、利益を受ける地方公共団体に整備に係る費用の一部を負担していただいている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入札契約にあたっては、価格競争方式や総合評価方式を採用することを基本とし、競争性の確保及びコストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階においても、支出先の選定にあたっては可能な限り競争性のある契約手法を導入している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公園基本計画、国営公園整備・管理運営プログラム等に基づき、事業を実施しており、費目・使途が真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事にあたり、関係者との調整に不測の期間を要した等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公園施設長寿命化計画等に基づき更新・修繕を実施している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	国営公園利用者の満足度については、9割以上の利用者が満足したと回答しており、今後も引き続き満足度向上に向け取り組んでいく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動実績は見込みと比較して、概ね達成できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた臨時休園対応等により入園者数が大きく減少したものの、国営公園は地域の観光振興や広域的レクリエーションの拠点等として年間約2,371万人に広く利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	環境省所管の自然公園等事業費は、一定区域内の土地の権原に関係なく、その区域を公園として指定し土地の利用の制限や一定の行為の規制等によって自然景観を保全することを主な目的としているものの、国営公園等事業は、一定区域内の土地の権原を取得し、目的に応じた公園の形態を創り出し一般に公開する営造物である。
	2022	環境	21	0233	自然公園等事業費等	
点検・改善結果	点検結果	1. 国営公園等整備 ・事業効果の早期発現の観点から、公開期日が設定されている公園について重点的な予算配分を行った。 2. 国営公園維持管理 ・業務の効率化等により、開園面積の増加に伴う維持管理予算の増加を抑制しつつ、公園施設の老朽化対策等について取り組み、また、公園利用者の安全・安心の確保やユニバーサルデザインの推進に努めた。				
	改善の方向性	引き続き、公開期日が設定されている公園について重点的な予算配分を行うとともに、計画的に更新・修繕を行うこと等により開園面積の増加に伴う予算増加の抑制を図る。				
外部有識者の所見						
従来採用されていた国営公園等の入場者数はコロナ禍のせいか、令和2年度に半減した。利用者満足度は向上しているが入場者数も重要な指標であり、減少の原因を追究するためにも測定開示は令和3年度以降に関しても継続して頂きたい。その上で、公開期日等の制約のある公園・老朽化等の対策を施し公園自体の魅力を高めるための長期計画を策定し、SNS等での積極的な魅力や利用方法の発信、民間活力の導入を含む新しい技術・施策を用いて引き続き効率性に留意して事業を推進頂きたい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部改善の	引き続き、事業効果の早期発現の観点から、公開期日が設定されている公園について重点的な予算配分を行うとともに、公園利用者の安全・安心の確保のために、公園施設の老朽化対策等に取り組むこと。その際、官民連携手法の導入やデジタル技術の活用等の創意工夫も行いながら、維持管理費の増大の抑制に努めつつ、国営公園等の魅力や機能の向上を図るなど、効率的で効果的な整備・管理運営を推進していくべき。また、成果指標については、ポストコロナにおいて観光の動向が今後正常化していく中で、入場者数の指標を再設定することも含めて検討するべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き、公開期日が設定されている公園について重点的な予算配分を行えるよう努めるとともに、公園利用者の安全・安心を確保するため、公園施設長寿命化計画の老朽化対策等について取り組みつつ、民間活力の導入やデジタル技術の活用等により維持管理費増大の抑制に努めるとともに、SNS等を通じて積極的な魅力や利用方法の発信や機能の向上を図り、効率的で効果的な整備・管理運営を計画的に推進していく。入場者数の指標の設定については、今後の新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえて検討する。					
備考						
支出先上位10者リストの中には、令和2年度以前に入札等を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	130					
平成24年度	135					
平成25年度	52					
平成26年度	49					
平成27年度	50					
平成28年度	59					
平成29年度	55					
平成30年度	57					
令和元年度	国土交通省	-		0052		
令和2年度	国土交通省			0053		
令和3年度	2021	国交	20	0053		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.都市局			B.関東地方整備局			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	国営公園等事 業調査費	全国的な都市公園事業の課題、あり方につ いて調査・検討	115.4	国営公園維持 管理費	国営公園の維持管理	6,674.9	
				国営公園等整 備費	国営公園等の整備	2,179	
				営繕宿舍費	公園事務所の営繕及び宿舍費	21.7	
	計		115.4	計		8,875.6	
	C.国土技術政策総合研究所			D.公益財団法人都市緑化機構			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	国営公園等事 業調査費	都市公園事業における諸課題のうち、特に 技術基準等について調査研究	27.7	国営公園等事 業調査費	民間活力を生かした緑地活用・管理手法検 討業務	16	
				国営公園等事 業調査費	海外からのニーズを踏まえた日本の造園・ 緑化技術の今後のあり方に関する調査	10	
計		27.7	計		26		
E.株式会社プレック研究所			F.福岡市				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
国営公園等事 業調査費	都市におけるグリーンインフラとしての緑地 の効果的な機能発揮に資する計画手法等 に係る調査検討業務	12.5	国営公園維持 管理費	海の中道海浜公園内及び事務所庁舎の 上・下水道料金	30.8		
国営公園等事 業調査費	国営公園のあり方検討業務	8.6	国営公園維持 管理費	海の中道海浜公園内及び事務所庁舎の下 水道料金	20.6		
計		21.1	計		51.4		
G.清水建設株式会社 関西支店			H.独立行政法人 国立文化財機構 奈良文化財研究所				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
国営公園等整 備費	平城宮跡歴史公園第一次大極殿院南門復 原整備工事	1,885.4	国営公園等整 備費	第一次大極殿院建造物復原整備他にかか る調査委託	34.9		
			国営公園等整 備費	甘樫丘地区発掘調査	0.4		
計		1,885.4	計		35.3		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.都市局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	都市局	-	全国的な都市公園事業の 課題、あり方について調 査・検討	115.4	その他	-	-	

B.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	国営公園の維持管理	6,674.9	その他	-	-	
2	近畿地方整備局	-	国営公園等の整備	3,913.4	その他	-	-	
3	九州地方整備局	-	国営公園の維持管理	2,741	その他	-	-	
4	関東地方整備局	-	国営公園等の整備	2,179	その他	-	-	
5	近畿地方整備局	-	国営公園の維持管理	2,031.5	その他	-	-	
6	北陸地方整備局	-	国営公園の維持管理	1,611.7	その他	-	-	
7	中部地方整備局	-	国営公園の維持管理	1,583.1	その他	-	-	
8	東北地方整備局	-	国営公園の維持管理	1,317.8	その他	-	-	

9	中国地方整備局	-	国営公園の維持管理	1,180.6	その他	-	-	-
10	四国地方整備局	-	国営公園の維持管理	1,072.7	その他	-	-	-

C国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	-	都市公園事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	27.7	その他	-	-	-

D公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人都市緑化機構	9010005011405	民間活力を生かした緑地活用・管理手法検討業務	16	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2	公益財団法人都市緑化機構	9010005011405	海外からのニーズを踏まえた日本の造園・緑化技術の今後のあり方に関する調査	10	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
3	一般財団法人日本緑化センター	1010405001186	都市緑化の推進・緑地保全施策の実績の分析に関する検討調査	10	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
4	一般社団法人日本公園緑地協会	8010005018756	都市公園ストックおよびユニバーサルデザインに関する検討調査業務	9.6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	一般社団法人日本公園緑地協会	8010005018756	令和3年度公園緑地工事積算体系の更新等に係る調査検討業務	7	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
6	一般財団法人公園財団	3010005018736	都市公園利用実態に関する調査業務	7	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

E民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社プレック研究所	5010001081785	都市におけるグリーンインフラとしての緑地の効果的な機能発揮に資する計画手法等に係る調査検討業務	12.5	随意契約 (企画競争)	5	99.9%	-
2	株式会社日本総合研究所	4010701026082	都市公園における官民連携及びモデル的取組等の推進に関する検討業務	8.9	随意契約 (企画競争)	4	96.3%	-
3	株式会社プレック研究所	5010001081785	国営公園のあり方検討業務	8.6	随意契約 (企画競争)	1	95.3%	-
4	株式会社アルテップ	5011001027530	景観まちづくり質的向上促進手法等検討調査	7	随意契約 (企画競争)	7	100%	-

5	パシフィックコンサル タツ株式会社	8013401001509	グリーンインフラ活用型都 市構築支援事業の事業評 価手法検討調査	7	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
6	日本工営株式会社	2010001016851	都市と緑・農が共生するま ちづくりの実現に向けた施 策に関する効果分析及び 展開方策の検討調査	7	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
7	株式会社プロフェー ス・システムズ	2010001127112	都市公園等整備現況調査 及び都市公園等整備現況 調査システム改良業務	4.9	一般競争契約 (最低価格)	3	52.8%	-

F地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡市	3000020401307	海の中道海浜公園内及び 事務所庁舎の上・下水道料 金	30.8	随意契約 (その他)	-	-	-
2	桑名市	5000020242055	土地に関する補償金	21.5	その他	-	-	-
3	福岡市	3000020401307	海の中道海浜公園内及び 事務所庁舎の下水道料金	20.6	随意契約 (その他)	-	-	-
4	滑川町	1000020113417	水道料金	14.1	随意契約 (その他)	-	-	-
5	淡路広域水道企業 団	2000020289272	国営明石海峡公園淡路地 区の水道料及び下水道料	13.2	随意契約 (その他)	-	-	-
6	香川県広域水道企 業団	8000020378887	水道料	13.1	随意契約 (その他)	-	-	-
7	海津市	9000020212211	土地に関する補償金	12.3	その他	-	-	-
8	海津市	9000020212211	水道料(海津市 公園)(木 管川下流)	11.3	随意契約 (その他)	-	-	-
9	川崎町	3000020043249	上下水道料金	9.3	随意契約 (その他)	-	-	-
10	長岡市	7000020152021	上下水道料	9	随意契約 (その他)	-	-	-

G民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	清水建設株式会社	1010401013565	平城宮跡歴史公園第一次 大極殿院南門復原整備工 事	1,885.4	一般競争契約 (総合評価)	2	99.4%	-
2	H31-35国営備北 丘陵公園運営維持 管理業務グリーンウ ィンズ共同体	-	備北丘陵公園の維持管理 等の業務を総合的に調整 し、適切な運営管理の実施	512	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	-
3	むつみ造園土木株 式会社	6410001002519	公園施設修繕工事	343.3	一般競争契約 (総合評価)	4	90.8%	-
4	株式会社三井住友 銀行	5010001008813	明治記念大磯邸園事業 土地代金外	308.7	随意契約 (その他)	-	-	-
5	株式会社八重洲電 業社	9010901012183	R2昭和入園管理システム 整備工事	308.7	一般競争契約 (総合評価)	5	95%	-
6	株式会社市川工務 店	1200001000374	令和2年度 国営公園江南 地区管理棟建築工事	250	一般競争契約 (総合評価)	4	98.8%	-
7	西武造園株式会社	2013301006241	H31-35国営東京臨海広 域防災公園運営維持管理 業務	243.8	一般競争契約 (総合評価)	1	97.4%	-
8	株式会社信濃美植	9100001017264	R2あづみの公園(大町・松 川地区)施設改修他工事	227.7	一般競争契約 (総合評価)	3	92.7%	-
9	株式会社水庭農園	2050001023662	R1国営ひたち海浜公園遊 具整備他工事	225.2	一般競争契約 (総合評価)	6	95.5%	-
10	株式会社日比谷アメ ニス	2010401025205	R2武蔵水遊び場改修工事	224.6	一般競争契約 (総合評価)	4	106.7%	-

H独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	第一次大極殿院建造物復原整備他にかかる調査委託	34.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	独立行政法人 国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	甘樫丘地区発掘調査	0.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	独立行政法人 水資源機構	6030005001745	令和3年度大麻山中継所電気料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	G	株式会社安藤・間	2010401051696	明治記念大磯邸園東地区建築改修その他工事	556.6	一般競争契約 (総合評価)	5	96.2%	-
2	G	株式会社建設マネジメント四国	1470001014067	香川出張所工事監督支援業務	275	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
3	G	株式会社近畿地域づくりセンター	8120001178700	積算技術業務(発注者支援業務等)	220	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
4	G	株式会社ピーエムコンサルタント	3120001087666	淀川河川事務所における業務に関する資料作成整理等	159.5	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
5	G	株式会社アース開発コンサルタント	4240001025464	三次河川国道事務所管内における工事の監督支援	141.5	一般競争契約 (総合評価)	1	80%	-
6	I	令和3年度木曾川下流河川桑名・南濃・弥富工事監督支援業務日本振興・PS設計共同体	-	令和3年度 木曾川上流木曾川長良川工事監督支援業務	130.9	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	-
7	I	令和3年度木曾川下流河川桑名・南濃・弥富工事監督支援業務日本振興・PS設計共同体	-	令和3年度 木曾川下流河川桑名・南濃・弥富工事監督支援業務	115.7	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	-
8	I	令和3年度木曾川下流河川長島・海津工事監督支援業務 東建工営・PS設計共同体	-	令和3年度 木曾川下流河川長島・海津工事監督支援業務	112.5	一般競争契約 (総合評価)	4	80%	-
9	G	株式会社サンテックインターナショナル	8011701003480	令和3・4年度 昭和・武蔵・大磯工事監督支援業務	108.6	一般競争契約 (総合評価)	5	80.3%	-
10	G	株式会社近畿地域づくりセンター	8120001178700	工事発注資料作成や競争参加資格確認申請書の分析・整理	105.8	一般競争契約 (総合評価)	1	94.9%	-

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I. H30-34国営昭和記念公園運営維持管理業務 昭和記念公園 パークス共同体			J.個人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	国営公園等維持管理費	公園の維持管理・運営(H30年度入札)	818.8	国営公園等整備費	物件移転に関する補償金	23.2
	計		818.8	計		23.2
	K.株式会社建設技術研究所 東京本社			L.中村・執行・三浦植物管理共同企業体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	国営公園等事業調査費	グリーンインフラとしてみどりが有する機能評価及び効果検証に関する調査整理業務	9	国営公園等維持管理費	植物管理業務(海の中道海浜公園)	235.6
	計		9	計		235.6
	M.特定非営利活動法人武蔵野の里作りクラブ			N.公益社団法人兵庫県シルバー人材センター協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	国営公園等維持管理費	こもれびの里農業・伝承文化等体験指導業務	16.2	国営公園等維持管理費	料金所での料金徴収業務等	7
				国営公園等維持管理費	体験メニュー等の準備・実施、来園者への案内・おもてなし	4.2
				国営公園等維持管理費	施設設備の点検及び維持管理、施設の小修繕等	0.9
	計		16.2	計		12.2

I公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	H30-34国営昭和記念公園運営維持管理業務 昭和記念公園 パークス共同体	-	公園の維持管理・運営業務(H30年度入札)	818.8	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	-
2	一般財団法人公園財団	3010005018736	令和元年度 国営木曾三川公園運営維持管理業務(R1入札)	774.4	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	-
3	H31-35 国営海の中道海浜公園運営維持管理業務海の中道海浜公園マネジメント共同企業体	-	海の中道海浜公園における運営、維持、管理を委託する。(令和元年度入札)	773.4	一般競争契約 (総合評価)	1	98.6%	-
4	H31-35国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務アルプスあづみの公園マネジメント共同体	-	公園の維持管理・運営(H31年度入札)	665.2	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	-
5	H31-35国営明石海峡公園運営維持管理業務兵庫県・神戸市公園協会グループ共同体	-	国営明石海峡公園の運営維持管理(H31年度入札)	639.2	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
6	H30-34国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務 森林公園 里山パークス共同体	-	公園の維持管理・運営(H30年度入札)	633.7	一般競争契約 (総合評価)	2	95.7%	-
7	一般財団法人公園財団	3010005018736	公園の維持管理・運営	581.6	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	-
8	R元-5国営みちのくの湖畔公園運営維持管理業務みちのく公園マネジメント共同体	-	公園運営維持管理業務	483.2	一般競争契約 (総合評価)	1	97.8%	-
9	H30-34国営飛鳥・平城宮跡歴史公園運営維持管理業務 飛鳥・平城宮跡歴史公園サポート共同体(一般財団法人公園財団)	-	国営飛鳥歴史公園における運営維持管理(H30年度入札)	457.9	一般競争契約 (総合評価)	1	98.6%	-
10	H31-35 国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務 まんのう公園マネジメント共同体	-	国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務	433.2	一般競争契約 (総合評価)	1	98.6%	-

J個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	物件移転に関する補償金	23.2	その他	-	-	-
2	個人B	-	国営飛鳥歴史公園キトラ古墳周辺地区内への水田管理用水利用に関する費用	0	随意契約 (その他)	-	-	-

K民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社建設技術研究所	7010001042703	グリーンインフラとしてみどりが有する機能評価及び効果検証に関する調査整理業務	9	随意契約 (その他)	6	100%	-
2	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	都市公園における新技術導入に関する調査業務	7.9	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	株式会社プランニングネットワーク	7011501004184	歴史まちづくりの取組促進に資するデータベース作成業務	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	(株)プランニングネットワーク	7011501004184	都市公園のデザインに関する調査業務	3.9	随意契約 (その他)	2	99.4%	-

L民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中村・執行・三浦植物管理共同企業体	-	植物管理業務(海の中道海浜公園)	235.6	随意契約(その他)	1	96.2%	-
2	株式会社日比谷アメニス	2010401025205	植物管理業務(常陸海浜公園)	134.8	随意契約(その他)	1	99.3%	-
3	向内造園株式会社	6140001085178	国営明石海峡公園花壇・草花等植物管理業務	62.8	随意契約(その他)	1	100%	-
4	株式会社昭立造園	3012801002195	植物管理業務	60.8	随意契約(その他)	1	100%	-
5	株式会社野崎造園	5012701003779	草花管理業務(昭和記念公園)	60	随意契約(その他)	1	100%	-
6	株式会社日本グリーン企画	6030001086492	植物管理業務(昭和記念公園)	57.3	その他	3	100%	-
7	株式会社アスガード枚方	9120002074377	ガードマン派遣	50.7	随意契約(その他)	1	100%	-
8	株式会社久保造園土木	8030001084734	植物管理業務(国営武蔵丘陵森林公園)	47.7	その他	3	100%	-
9	岩間造園株式会社	2180001009839	令和3年度 国営木曾三川公園上流地区植物管理業務	47.4	随意契約(その他)	-	-	-
10	長岡緑地環境協同組合	7110005012023	植物管理業務	45.9	随意契約(その他)	-	-	-

M.NPO法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人武蔵野の里作りクラブ	2012805001302	こもれびの里農業・伝承文化等体験指導業務	16.2	随意契約(その他)	-	99.9%	-
2	特定非営利活動法人あいな育みの会	9140005004890	園内水田・畑の管理及び獣害対策、里山のくらしと文化に関する里山学習プログラム実施委託等	14.9	随意契約(その他)	-	100%	-
3	特定非営利活動法人生態教育センター	1012705001246	令和3年度 国営木曾三川公園環境教育プログラム運営補助業務	11.6	随意契約(その他)	-	100%	-
4	特定非営利活動法人ワンワンパーティークラブ	7080105003677	ドッグラン及び立川口自転車持込口管理業務	14.2	随意契約(その他)	-	100%	-
5	特定非営利活動法人越の里山倶楽部	4110005012496	植物管理業務、企画立案業務	10.7	随意契約(その他)	-	-	-
6	特定非営利活動法人九州コミュニティ研究所	6290005003798	うみなかキャンドルナイト2021のキャンドルアート企画制作	1	随意契約(その他)	-	-	-
7	特定非営利活動法人ワンワンパーティークラブ	7080105003677	「公園とドッグランの楽しい遊び方教室」運営費	0	随意契約(その他)	1	100%	-

N公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人兵庫県シルバー人材センター協会	1140005020219	料金所での料金徴収業務等	7	随意契約(その他)	-	-	-
2	公益財団法人淡路市シルバー人材センター	6140005020420	施設、園路広場等の清掃業務	5.3	随意契約(その他)	-	-	-
3	公益社団法人兵庫県シルバー人材センター協会	1140005020219	体験メニュー等の準備・実施、来園者への案内・おもてなし	4.2	随意契約(その他)	-	-	-
4	公益財団法人淡路市シルバー人材センター	6140005020420	芝生管理・中低木管理・高木管理その他作業	3.8	随意契約(その他)	-	-	-
5	公益財団法人洲本市シルバー人材センター	8140005020419	芝生管理・中低木管理・高木管理その他作業	3.2	随意契約(その他)	-	-	-
6	公益財団法人洲本市シルバー人材センター	8140005020419	花壇・草花管理作業	3.2	随意契約(その他)	-	-	-

7	公益財団法人淡路市シルバー人材センター	6140005020420	花壇・草花管理作業	2.7	随意契約 (その他)	-	-	-
8	一般社団法人日本公園施設業協会	7010005003759	公園内の遊具定期点検	1.4	随意契約 (その他)	-	-	-
9	公益社団法人兵庫県シルバー人材センター協会	1140005020219	施設設備の点検及び維持管理、施設の小修繕等	0.9	随意契約 (その他)	-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川改修事業			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課 河川情報企画室 治水課 河川環境課		室長 藤田 士郎 課長 林 正道 課長 豊口 佳之
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・河川法 第1条、第9条、第10条、第16条の4、第59条、第60条、第62条、第63条、第65条の3、第66条、第68条、第96条			関係する 計画、通知等	河川整備計画(河川法第16条の2) (河川法:平成29年6月2日改正) 社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第5次社会資本整備重点計画:令和3年5月28日閣議決定) 等		
主要政策・施策	観光立国、国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムを整備を実施している。このうち、河川改修事業については、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を、各河川の特性や背後地の資産の状況、災害の発生状況等を踏まえ、上下流・左右岸及び本支川のバランスを図りながら実施する。また、水質汚濁の著しい河川での浄化施設整備や自然環境の保全・復元が必要な区域での河道整備、まちづくりと一体となった河川管理施設の整備等の取組みを実施する。 (直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等、補助対象:地方公共団体)						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	335,897	340,781	226,849	226,579	337,456
		補正予算	80,645	243,564	129,661		
		前年度から繰越し	131,608	234,279	396,915	230,397	
		翌年度へ繰越し	▲ 234,279	▲ 396,915	▲ 230,397		
		予備費等	0	0	0		
		計	313,871	421,709	523,028	456,976	337,456
	執行額	312,413	420,312	522,719			
	執行率 (%)	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	75%	72%	147%			
	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	都市水環境整備事業費	21,818	26,183	・重要政策推進枠:181,166百万円 ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」及び「現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」については、予算編成過程で検討する。			
	河川整備事業費	202,189	308,327				
	総合流域防災事業費	2,572	2,946				
	計	226,579	337,456				

活動内容 (アクティビティ)	一級河川において、国民の安全・安心を確保するため、関連法制等に基づき、国、都道府県、市町村、地域の企業、住民など、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」を推進し、気候変動等による将来の自然災害リスクに適応したハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策を進める。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	事前防災等による水害発生防止	河川改修事業(一級)の実施箇所数	活動実績	箇所	113	113	114	-	-
			当初見込み	箇所	113	113	114	114	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	一級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率を令和7年度末までに約65%から約73%とする。	一級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率 (「戦後最大洪水等を流下させることのできる延長」/ 「河川延長」)	成果実績	約〇%	65	66	67	-	
			目標値	約〇%	-	-	-	-	73
			達成度	%	89	90	92	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	一級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))								
活動内容 (アクティビティ)	二級河川において、国民の安全・安心を確保するため、関連法制等に基づき、国、都道府県、市町村、地域の企業、住民など、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」を推進し、気候変動等による将来の自然災害リスクに適応したハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策を進める。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	事前防災等による水害発生防止	河川改修事業(二級)の実施箇所数	活動実績	箇所	65	108	90	-	-
			当初見込み	箇所	66	116	113	195	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率を令和7年度末までに約62%から約71%とする。	二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率 (「戦後最大洪水等を流下させることのできる延長」/ 「河川延長」)	成果実績	約〇%	62	64	64	-	
			目標値	約〇%	-	-	-	-	71
			達成度	%	87	90	90	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))								
活動内容 (アクティビティ)	景観・歴史・文化等の河川が持つ資源を活かし、市町村と連携しながら、良好な水辺空間を形成することで賑わいを創出する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	魅力ある水辺空間創出のため、かわまちづくり等の更なる推進	環境整備事業の水辺整備等の実施箇所数	活動実績	箇所	99	94	92	-	-
			当初見込み	箇所	99	94	92	94	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数を令和7年度末までに658市区町村とする。	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数	成果実績	市区町村	-	433	451	-	
			目標値	市区町村	-	-	-	-	658
			達成度	%	-	66	68.5	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減		
		施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	政策評価書 URL: https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html 該当箇所: P20(全体版)	
	生計画改革・財政再生工程 2021	取組事項	分野:	社会資本整備等	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf
		該当箇所	p53(社会資本整備等)		
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	治水安全度の向上等を図ることで、公共の安全を保持し、かつ公共の福祉を増進することを目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、治水安全度の向上等を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川改修事業により、洪水等による国民の生命・財産に係る被害の防止・低減を図っており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと企画競争入札方式等で発注した結果、一者のみ応札・応募となったものである。競争性のない随意契約となった案件は、土地代金等その所有者・管理者等が一者に限定されることによるものである。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分しており、事業実施の状況について完了実績報告書等の提出を通じて把握に努めている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河川改修事業の実施にあたり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	近年、災害が頻発・激甚化しており、再度災害防止対策を重点的に実施せざるを得ない状況であるが、成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画の策定の際に、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、洪水時等に所要の機能を発揮している。	

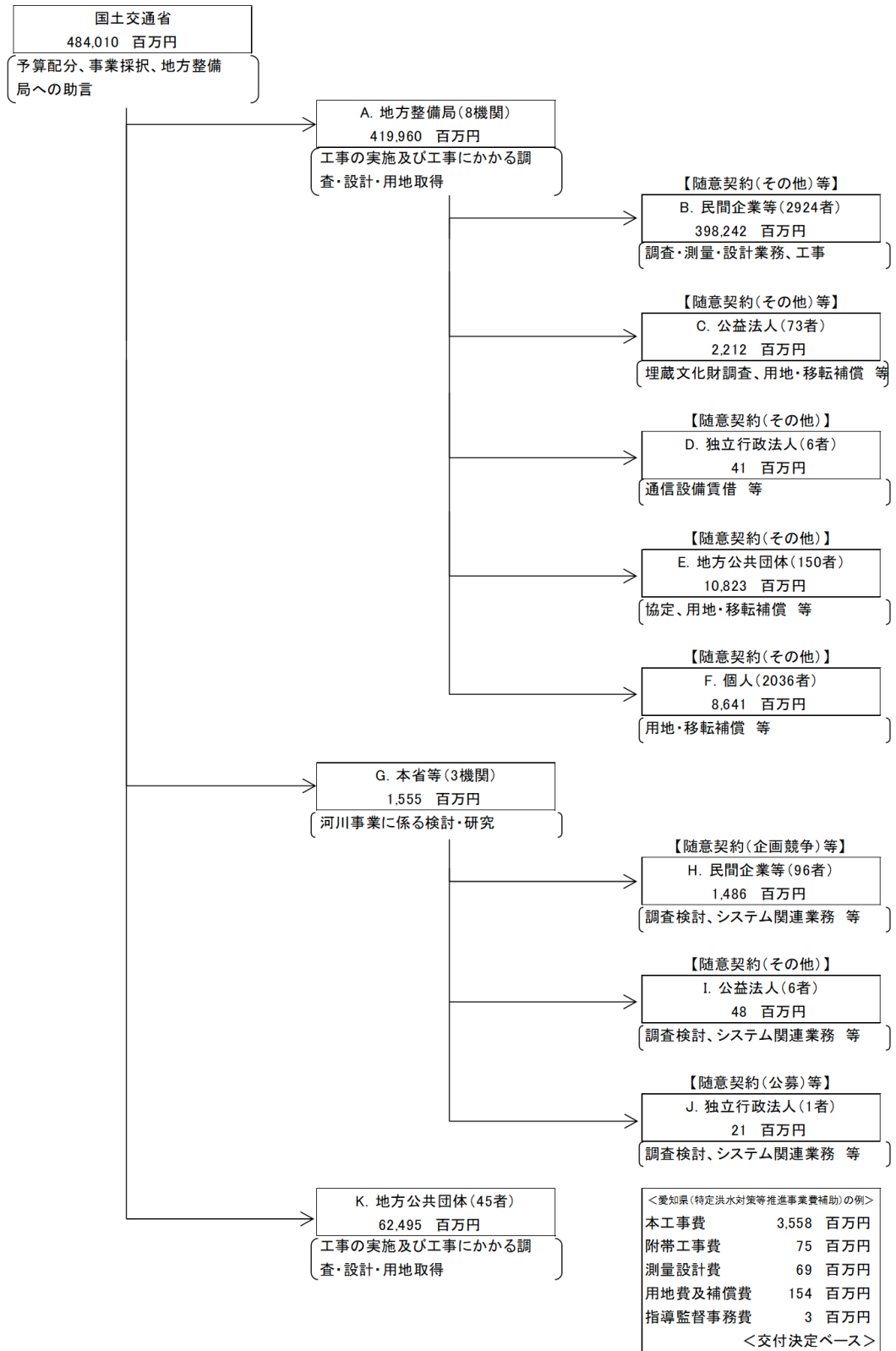
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・直轄事業については、予算の執行状況等について各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。</p> <p>・直轄事業のうち、高規格堤防については、平成22年10月の事業仕分けを踏まえ、一旦白紙にしてゼロベースで検討を行い、「人命を守る」ということを重要視し、そのために必要な区間として「人口が集中した区域で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間」とした。</p> <p>・補助事業については、地方自治体より完了実績報告書等を提出してもらい、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたか把握に努めている。</p> <p>・より一層の事業の効率性の向上及び透明性を確保するため、事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明している。その際、当面の段階的な整備(5~7年程度)に関しても、実施箇所や事業内容を明らかにし、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を行い、公表している。</p> <p>・限られた予算の中で、背後地の資産や河川の整備水準等を踏まえて事業に優先順位をつけるとともに、一定以上の被害が発生した河川については早期に再度災害防止対策を実施するなど、メリハリのある予算配分を行っている。</p> <p>・自然環境の復元が必要な区域での河道整備等について、事業効果の把握に関し、地域のNPO団体が実施する調査等を活用することにより、効率化に努めている。</p>	
	改善の方向性	引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を実施する。	
外部有識者の所見			
C、Hで随意契約の多さが目立つものの、埋蔵文化財発掘調査といった専門性・地域性の高いものがあること、企画競争の実施が図られていることから一定の合理性があると思われる。また、ポリウムの大いBでは一般競争が原則として実施されていると見受けられ、概ね、効率的に予算が用いられていると料料する。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の内容改善	流域治水対策の取組の進展を反映させ、流域全体として事前防災対策に取り組む事業に重点配分するなど、引き続き効果的・効率的に事業執行を図るべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	気候変動の影響による水害の激化・頻発化に対応するため、ハード・ソフト一体となった流域治水の取組に重点配分するなど、事前防災対策をより一層加速化する。		
備考			
<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川改修事業(直轄、補助) ・個別箇所毎の事業評価、コスト削減のインセンティブの導入等により予算の見直しを行う。 ・総合水系環境整備事業・統合河川環境整備事業 ・予算要求の縮減 <p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治水事業、河川・砂防の管理 ・事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮 ・高規格堤防事業 ・事業廃止(現実的な天災害に備える視点に立ち入り、治水の優先順位を明確にした上で、事業としては一旦廃止をすること) <p>【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業:中長期的な公共事業の在り方 <ul style="list-style-type: none"> ○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。 また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 ○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。 ・公共事業:災害に強い国土づくり <ul style="list-style-type: none"> ○防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。 また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。 			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	158			
平成24年度	164			
平成25年度	055			
平成26年度	152			
平成27年度	053			
平成28年度	063			
平成29年度	058			
平成30年度	059			
令和元年度	国土交通省 - 0054			
令和2年度	国土交通省 0055			
令和3年度	2021 国交 20 0056			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約額ベース

※営繕宿舍費を除く

A.関東地方整備局			B.東日本旅客鉄道株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	86,652	工事費	橋梁部築堤盛土工事(協定)	2,864
計		86,652	計		2,864
C.公益財団法人埼玉県埋蔵文化財調査事業団			E.国土交通省航空局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	埋蔵文化財発掘調査	256	用地費及補償 費	土地代金等	660
計		256	計		660
F.個人A			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償 費	土地代金等	93	測量設計費	河川事業に係る研究・検討業務	630
計		93	計		630

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

H.一般財団法人 日本気象協会			I.国立大学法人京都大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	調査検討業務	39	測量設計費	研究委託業務	10
計		39	計		10

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	86,652		-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	74,661		-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	69,853		-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	44,017		-	-	
5	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	41,781		-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	39,371		-	-	
7	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	33,950		-	-	
8	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	29,674		-	-	

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	橋梁部築堤盛土工事(協定)	2,864	随意契約 (その他)	1	100%	JR橋梁部周辺の堤防整備に係る協定による工事であるため。
2	岩田地崎建設株式会社	8430001001789	護岸改築工事	1,219	一般競争契約 (総合評価)	35	93%	-
3	東洋建設株式会社	9120001077496	護岸工事	913	一般競争契約 (総合評価)	40	92%	-
4	大豊建設株式会社	3010001034869	護岸改築工事	755	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	-
5	りんかい日産建設株式会社	3010401031409	護岸改築工事	657	一般競争契約 (総合評価)	9	91%	-
6	日鋪建設株式会社	2010901009368	高水護岸工事	650	一般競争契約 (総合評価)	7	92%	-
7	奥村組土木興業株式会社	2120001028670	築堤工事	637	一般競争契約 (総合評価)	10	91%	-
8	若築建設株式会社	6290801012011	築堤工事	596	一般競争契約 (総合評価)	18	93%	-
9	株式会社熊谷組	1210001001082	高規格堤防工事	574	一般競争契約 (総合評価)	35	92%	-
10	株式会社新井組	9140001067900	堤防整備工事	550	一般競争契約 (総合評価)	5	91%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,I,Jについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

(国土技術政策総合研究所については、J.独立行政法人は該当無し)

※B,C,D,E,F,H,I,J について複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

C公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人埼玉県埋蔵文化財調査事業団	6030005015555	埋蔵文化財発掘調査	256	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	社会福祉法人幸生会	2030005004941	用地補償	126	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	R3利根川下流部自然再生検討業務エコー・河川財団・日水コン設計共同体	-	自然再生検討業務	53	随意契約 (その他)	3	100%	-
4	R3稲戸井調節池整備等検討業務 河川財団・キタック設計共同体	-	整備検討業務	45	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	令和3年度多摩川河川環境管理検討業務リバーフロント研究所・エコー設計共同体	-	環境管理検討業務	38	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
6	R3霞ヶ浦水環境対策検討業務 河川財団・日水コン 設計共同体	-	環境対策検討業務	32	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	公益財団法人日本生態系協会	6013305001887	生態系保全活動支援業務	31	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	R3鬼怒川・小貝川事業計画検討業務 河川財団・パンフィックコンサルタンツ設計共同体	-	事業計画検討業務	30	指名競争契約 (総合評価)	1	100%	-
9	公益財団法人リバーフロント研究所	1010005018655	整備推進方策検討業務	25	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
10	高台まちづくりのための高規格堤防整備に関する検討業務リバーフロント研究所・応用地質設計共同体	-	整備検討業務	24	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

E.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省航空局	2000012100001	土地代金等	660	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	千葉県	4000020120006	橋梁改修(協定)	279	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	東京都	8000020130001	高規格堤防整備(協定)	231	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	江戸川区	1000020131237	高規格堤防整備(協定)	203	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	埼玉県	1000020110001	橋梁改修(協定)	189	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	羽生市	3000020112160	土地代金等	172	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	茨城県	2000020080004	道路改築(協定)	132	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	利根町	7000020085642	土地代金等	29	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	吉川市	8000020112437	土地代金等	19	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	行田市	2000020112062	土地代金等	12	随意契約 (その他)	1	100%	-

F.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金等	93	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地代金等	86	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	土地代金等	62	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	地上権設定保証金等	53	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	物件移転料等	51	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	土地代金等	50	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	土地代金等	48	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	土地代金等	45	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	物件移転料等	45	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	土地代金等	37	随意契約 (その他)	1	100%	-

G.本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	河川事業に係る研究・検討 業務	630		-	-	
2	本省	2000012100001	河川事業に係る研究・検討 業務	479		-	-	
3	国土地理院	2000012100001	河川事業に係る研究・検討 業務	445		-	-	

H.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 日本 気象協会	4013305001526	調査検討業務	39	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	日本工営株式会社	2010001016851	調査検討業務	29	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
3	株式会社建設技術 研究所	7010001042703	水理実験業務	29	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	洪水規模増大に適 応するダム施設の局 部改良手法試設計 等業務ダム技術セン ター・建設技術研究 所設計共同体	-	調査検討業務	28	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	パンフィックコンサル タツ株式会社	8013401001509	調査検討業務	23	随意契約 (公募)	1	100%	-
6	中央開発株式会社	5011101012993	調査検討業務	19	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
7	一般社団法人 日本 建設機械施工協会	6010405010463	調査検討業務	17	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	河道基盤情報ポータ ルページ作成業務日 本工営・国際航業設 計共同体	-	システム改良業務	17	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	株式会社東京建設コ ンサルタント	6013301007970	調査検討業務	16	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
10	いであ株式会社	7010901005494	調査検討業務	16	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

I.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都 大学	3130005005532	研究委託業務	10	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	学校法人中央大学	4010105000221	研究委託業務	10	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	国立大学法人東京 工業大学	9013205001282	研究委託業務	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	研究委託業務	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	国立大学法人北海 道大学	6430005004014	研究委託業務	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	東洋建設株式会社	9120001077496	護岸工事	913	一般競争契約 (総合評価)	40	92%	-
2	B	株式会社熊谷組	1210001001082	高規格堤防工事	574	一般競争契約 (総合評価)	35	92%	-
3	B	戸田建設株式会社	6010001034874	樋管改築工事	504	一般競争契約 (総合評価)	18	92%	-
4	B	東急建設株式会社	9011001040166	水門新設工事	370	一般競争契約 (総合評価)	21	92%	-
5	B	田部井建設株式会社	1030001085433	築堤工事	173	一般競争契約 (総合評価)	1	90%	-
6	B	田部井建設株式会社	1030001085433	築堤工事	110	一般競争契約 (総合評価)	19	90%	-
7	B	松浦建設株式会社	6040001071527	低水護岸工事	160	一般競争契約 (総合評価)	17	91%	-
8	B	松浦建設株式会社	6040001071527	堤防整備工事	121	一般競争契約 (総合評価)	9	93%	-
9	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	工事監督支援業務	93	指名競争契約 (総合評価)	6	80%	-
10	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	工事監督支援業務	81	指名競争契約 (総合評価)	3	80%	-
11	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	工事監督支援業務	45	指名競争契約 (総合評価)	3	80%	-
12	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	積算技術業務	32	指名競争契約 (総合評価)	6	80%	-
13	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	工事監督支援業務	20	指名競争契約 (総合評価)	12	80%	-
14	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	技術審査業務	9	指名競争契約 (総合評価)	1	99%	-
15	B	松尾建設株式会社	6300001000905	護岸改築工事	178	一般競争契約 (総合評価)	6	99%	-
16	B	松尾建設株式会社	6300001000905	堤防整備工事	99	指名競争契約 (総合評価)	3	91%	-
17	B	奥村組土木興業株式会社	2120001028670	基盤整備工事	272	一般競争契約 (総合評価)	12	91%	-
18	B	河本工業株式会社	5070001021694	築堤工事	155	一般競争契約 (総合評価)	14	90%	-
19	B	河本工業株式会社	5070001021694	低水護岸工事	108	一般競争契約 (総合評価)	14	92%	-

K.愛知県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	3,859			
計		3,859	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

K 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,874		-	--	
2	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,578		-	--	
3	神奈川県	1000020140007	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,489		-	--	
4	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,363		-	--	
5	大阪府	4000020270008	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,931		-	--	
6	千葉県	4000020120006	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,768		-	--	
7	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,668		-	--	
8	東京都	8000020130001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,448		-	--	
9	岡山県	4000020330001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,431		-	--	
10	静岡県	7000020220001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,160		-	--	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部	作成責任者			
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	下水道事業課	課長 石井 宏幸			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	下水道法第34条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業等に対する補助金。※()は補助率 ①未普及解消下水道事業費補助・・・公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ②民間活カインベーション推進下水道事業費補助・・・再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ③下水道脱炭素化推進事業費補助・・・下水道の脱炭素化推進を図るため、温室効果ガス削減効果の高い創エネルギー施設の整備等を集中的に支援(1/2、5.5/10等) ④浸水対策下水道事業費補助・・・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、官民連携した雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	15,523	29,573	43,417	60,963	72,347		
		補正予算	-	3,141	4,099	-	-		
		前年度から繰越し	455	6,550	16,838	25,495	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 6,550	▲ 16,838	▲ 25,495	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		9,428	22,426	38,859	86,458	72,347		
	執行額		9,119	21,899	38,226	-	-		
	執行率 (%)		97%	98%	98%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		59%	67%	80%	-	-		
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	下水道防災事業費補助	52,138	62,396	重要政策推進枠: 18,107					
	下水道事業費補助	5,165	6,292	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、予算編成過程で検討する。					
	下水道事業調査費	3,660	3,659	浸水に対する安全度を早急に高めることを目的として、令和元年度に地方公共団体が実施する浸水対策を集中的に支援する個別補助制度を創設し、この取組を年々強化するため、個別補助の予算額が増加している。					
	計	60,963	72,347	また、下水道の脱炭素化の推進を目的として、地方公共団体が実施する事業を集中的に支援する個別補助制度を令和4年度に創設したため、令和4年度の増加額が大きくなっている。					
	活動内容(アクティビティ)	・地方公共団体を対象に、浸水対策や官民連携事業、温室効果ガス削減に資する先進的な創エネ事業・一酸化二窒素(N2O)対策事業を集中的に支援 ・下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発(下水道革新的技術実証事業)やその他調査研究を実施							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	グリーン社会の実現に向けて、下水道インフラの電力使用量や温室効果ガス排出量削減	都道府県・市町村における汚泥エネルギー化等下水道事業実施箇所数(下水道事業費補助の補助金により下水汚泥エネルギー化等に係る施設整備が実施された箇所)	活動実績	箇所	6	7	12		
		当初見込み	箇所	6	7	8	17		

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	効率的かつ効果的な新技術の導入促進	B-DASH採択案件数(下水汚泥エネルギー化等の一層の効率化等に資する実証事業採択箇所数)		活動実績 当初見込み	箇所	4	3	4	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度	
	令和7年度までに下水道バイオマスリサイクル率を約45%まで引き上げる。	下水道バイオマスリサイクル率	成果実績	%	34	37	-		
			目標値	%	-	-	-		45
			達成度	%	-	93	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	下水道バイオマスリサイクル率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度	
	令和7年度までに高度処理実施率を65%まで引き上げる。	良好な水環境創出のための高度処理実施率	成果実績	%	56	59	60		
			目標値	%	-	60	-		65
			達成度	%	93	98	92		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	良好な水環境創出のための高度処理実施率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度	
	令和7年度までに都市浸水対策達成率を約64%まで引き上げる。	下水道による都市浸水対策達成率	成果実績	%	60	60	62		
			目標値	%	-	62	-		64
			達成度	%	97	97	97		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	下水道による都市浸水対策達成率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 8年度	
	令和8年度までに汚水処理人口普及率を約95%まで引き上げる。	汚水処理人口普及率	成果実績	%	92	92	93		
			目標値	%	-	96	-		95
			達成度	%	96	96	98		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	汚水処理人口普及率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 水害等災害による被害の軽減 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
		施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 11 住宅・市街地の防災性を向上する 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html 該当箇所 P12,18,57(全体版)	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	社会資本整備等	2. PPP/PFIの推進
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf	
		該当箇所	60		

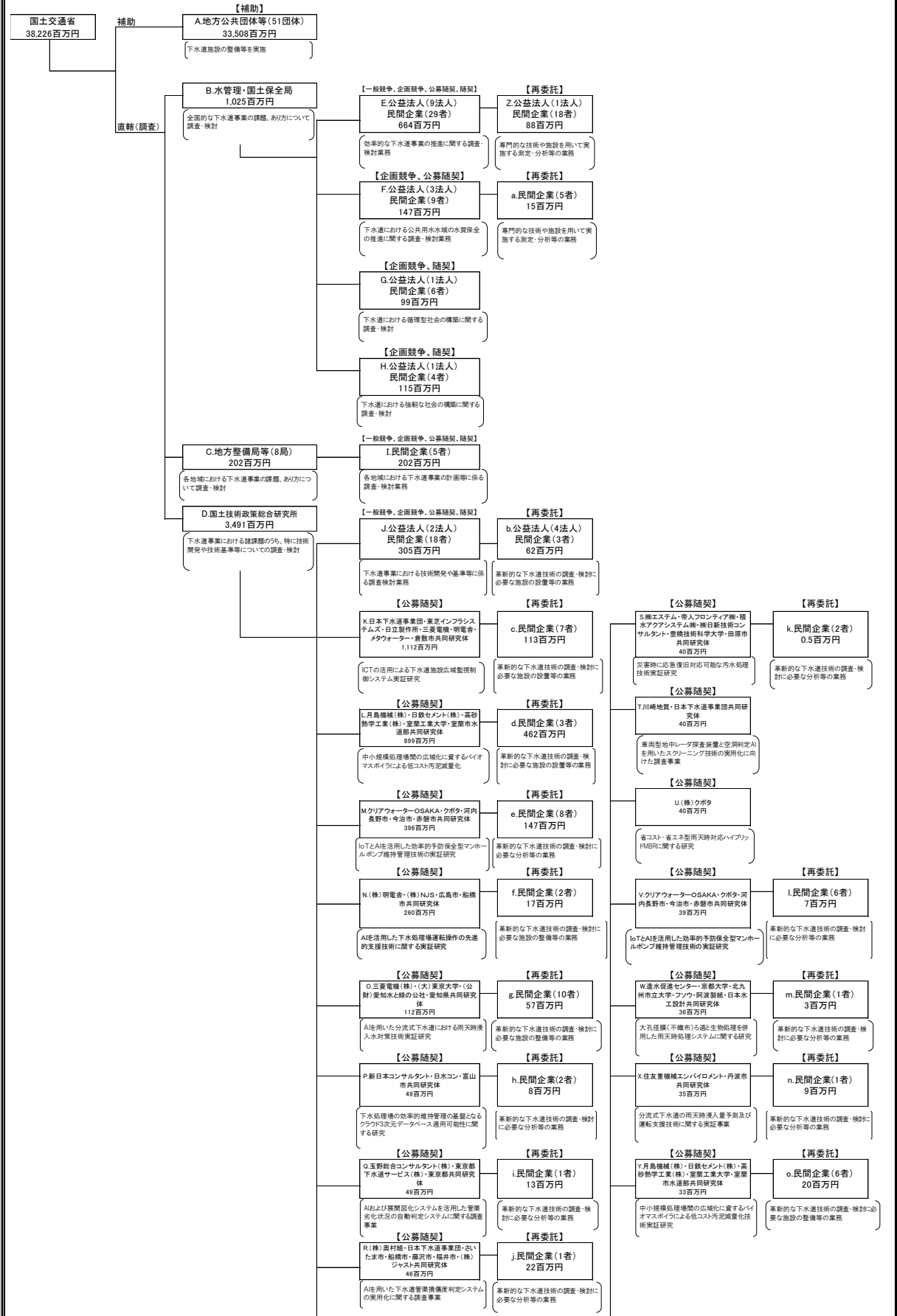
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づき補助を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道法に基づき、下水道事業は主に地方公共団体が行うものであり、国として重要な課題に対応し、補助を行っている。また、下水道事業における官民連携を推進している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、公募を行った上で価格競争により選定を行っており、選定の競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約方法を導入している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	下水道事業の実施にあたり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	官民連携の推進とともに、下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績等を踏まえれば、概ね成果目標を達成する見込みである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県構想に基づき、下水道が最も効率的な地域に限って下水道を整備している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みと比較して、達成出来ている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設及び成果物は、十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	「浄化槽設置整備事業」においては環境省所管の浄化槽への支援、「農山漁村地域整備交付金」においては農林水産省所管の農業集落排水施設等への支援を行う。各都道府県が策定する「都道府県構想」に基づき各事業の適切な役割分担の下、汚水処理施設の整備を進めている。
	事業番号		事業名			
	環境省				浄化槽設置整備事業	
	農林水産省				農山漁村地域整備交付金	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国民の安心・安全の確保、汚水処理施設の整備の地域間格差是正等、国としての重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行うなど、事業の効率的・効果的な実施に努めている。 限られた予算の中で、重点配分項目として下水道未普及対策事業や雨水対策事業等を設定し、事業に優先順位をつけるなど、メリハリのある予算配分を行っている。 				
	改善の方向性	引き続き官民連携や技術開発等を推進し、下水道事業の一層の効率性向上に努める。				
外部有識者の所見						
E、Fにおいて随意契約(公募)で1社応募のものが多数見受けられるが、これについて、競争性確保の努力がなされたか、この結果に至ったのはなぜか、等の説明が、事業所管部局による「評価に関する説明」による限り明確ではないため、予算が適切効率的に支出されたかの判断が現状では困難と史料する。また、Dの「下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に関する調査・検討」は、「活動内容(アクティビティ)」のいずれに分類されるのかが記載からは判然としないので、ご説明をお願いしたい。その際、調査・検討の成果物は何かについても説明されたい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一 事業内容改善	汚水処理施設整備のみならず、近年の気候変動による水災害の激甚化・頻発化を踏まえた雨水対策事業の実施、グリーン化施策等も踏まえ、事業に優先順位をつけ、メリハリのある予算配分に努めるとともに、予算執行の適切性・効率性等について丁寧な説明に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>競争性を確保するため、同種・類似の実績がある業者が複数参加できるよう要件を設定し、適切な発注条件のもと企画競争入札等で発注していたが、業務内容が得意分野では無かった、他の競争案件に労力が割かれ、本件への対応に手が回らなかった等の理由により、一者のみの応札となっている。</p> <p>業務発注に当たっては、引続き企画競争の実施、応募要件の適正化により競争性を確保するよう努めていく。</p> <p>D.国土技術政策総合研究所の「下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に関する調査・検討」は「活動内容(アクティビティ)」下段の「下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発(下水道革新的技術実証事業)やその他調査研究」に該当する。実規模レベルの施設・設備を設置して技術的な検証等を行う事業であり、成果物としては全国への普及展開を図るために、新技術を一般化したガイドラインを公表している。</p> <p>優先順位に応じて適切な予算配分を行うことなどにより、雨水対策や汚水対策を効果的・効率的に実施し、グリーン化施策等とのバランスを考えながら、メリハリをつけた事業の実施に努める。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	153					
平成24年度	173					
平成25年度	56					
平成26年度	53					
平成27年度	54					
平成28年度	64					
平成29年度	64					
平成30年度	60					
令和元年度	国土交通省	-	0055			
令和2年度	国土交通省		0056			
令和3年度	2021	国交	20	0057		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



A.大阪府			B.水管理・国土保全局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道防災事業費補助	下水道施設の整備等を実施	2,788	下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・設計	1,025
計		2,788	計		1,025
C.中部地方整備局			D.国土技術政策総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	57	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	3,491
計		57	計		3,491
E.株式会社日本インシーク・高知県四万十市・高知県香美市・高知県越知町・高知県の町・大阪狭山下水道管路サービス共同研究体			F. NJS・島津テクノロジーサーチ・管清工業共同提案体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	効率的な下水道事業の推進に関する調査・検討業務	50	下水道事業調査費	下水道における公共用水水域の水質保全の推進に関する調査・検討業務	80
計		50	計		80
G.令和2年度下水道施設におけるAI等を活用した資源利用検討業務 建設技術研究所・日本水工設計共同提案体			H.日水コン・日本下水道新技術機構共同提案体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における循環型社会の構築に関する調査・検討	23	下水道事業調査費	下水道における強靱な社会の構築に関する調査・検討	40
計		23	計		40

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	下水道施設の整備等を実施	2,788				
2	郡山市	9000020072036	下水道施設の整備等を実施	2,487				
3	東京都	8000020130001	下水道施設の整備等を実施	1,963				
4	広島市	9000020341002	下水道施設の整備等を実施	1,926				
5	名古屋市	3000020231002	下水道施設の整備等を実施	1,889				
6	岡山市	5000020331007	下水道施設の整備等を実施	1,839				
7	堺市	3000020271403	下水道施設の整備等を実施	1,509				
8	京都府	2000020260002	下水道施設の整備等を実施	1,214				
9	静岡市	8000020221007	下水道施設の整備等を実施	1,120				
10	船橋市	6000020122041	下水道施設の整備等を実施	1,024				

B.水管理・国土保全局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水管理・国土保全局	2000012100001	全国的な下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	1,025				

C.地方整備局等(8局)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	57				
2	関東地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	34				
3	中国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	33				
4	近畿地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	29				
5	東北地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	19				
6	九州地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	16				
7	北海道開発局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	10				
8	四国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	4				

D.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	3,491				

E.公益法人(9法人)、民間企業(29者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本インシーク・高知県四万十市・高知県香美市・高知県越知町・高知県いの町・大阪狭山下水道管路サービス共同研究体	7120001040927	電子台帳システム導入による日常業務および維持管理業務の効率化検証事業	50	随意契約 (公募)	1	100%	
2	国際航業・三浦市・郡山市・柏市共同研究体	9010001008669	都市部における下水道管路施設等の電子台帳導入による効果検証事業	48	随意契約 (公募)	1	100%	
3	株式会社NJS・長井市・館林市・新居浜市・須崎市共同研究体	6011101045308	クラウド型台帳システム導入に伴う効果検証事業	46	随意契約 (公募)	1	100%	
4	パスコ・日本アセットマネジメント協会・茨城県境町・茨城県阿見町・兵庫県朝来市共同研究体	9010001141115	中・小規模自治体における事業継続に必要なデジタルトランスフォーメーションに関する実証事業	45	随意契約 (公募)	1	100%	
5	株式会社日水コン・茅室町・塩尻市・井川町・八郎潟町・男鹿市・潟上市・五城目町・三種町・大潟村共同研究体	3011101015783	クラウド方式による電子台帳の導入に関する実証事業	40	随意契約 (公募)	1	100%	
6	京都大学・土木研究所・月島機械(株)・(株)タクマ 共同研究体	3130005005532	サステナブルな汚泥焼却のための次世代補助燃料の検討	30	随意契約 (公募)	1	100%	
7	日本工営(株)・東洋紡(株)・玉野総合コンサルタント(株)・名古屋工業大学 共同研究体	2010001016851	微生物燃料電池を用いた発電型水処理技術の開発	30	随意契約 (公募)	1	100%	
8	EY 新日本有限責任監査法人、Fracta、Fracta Japan(株) 共同研究体	1010005005059	AIによる下水道管路破損予測、財政効果の見える化ならびにストックマネジメント、アセットマネジメントの高度化に関する調査研究	30	随意契約 (公募)	1	100%	
9	中央大学、管清工業(株) 共同研究体	4010105000221	悪条件下における下水道圧送管路内の保守点検ロボットの実装化に向けた技術開発	30	随意契約 (公募)	3	100%	
10	中央大学、管清工業(株) 共同研究体	4010105000221	悪条件下における下水道圧送管路内の保守点検ロボットの实装化に向けた技術開発	29	随意契約 (公募)	1	100%	

F.公益法人(3法人)、民間企業(9者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NJS・島津テクノリサーチ・管清工業共同提案体	6011101045308	下水道における新型コロナウイルスに関する調査検討業務	80	随意契約 (企画競争)	3	100%	
2	東北大学・北海道大学・仙台市・(株)日水コン・ユニアデックス(株)・三機工業(株)・(株)明電舎 共同研究体	7370005002147	感染症適応社会を実現するリアルタイム下水監視システムの構築	30	随意契約 (公募)	1	100%	
3	三菱ケミカル・東京農工大学共同研究体	6010001146760	新規高性能ガス透過膜と高解像度モニタリング技術を導入した膜曝気型バイオフィルム法による排水処理の省エネ化	28	随意契約 (公募)	1	100%	
4	国際航業株式会社東京支店	9010001008669	下水道における市民科学の推進に向けた検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.日本工営株式会社			J.JFEエンジニアリング株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	R2東京湾流域別下水道整備総合計画基本方針調査検討業務	34	下水道事業調査費	下水汚泥表面固化乾燥施設における劣化状況調査業務	109
計		34	計		109
K.日本下水道事業団・東芝インフラシステムズ・日立製作所・三菱電機・明電舎・メタウォーター・倉敷市共同研究体			L.月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	ICTの活用による下水道施設広域監視制御システム実証研究	1,112	下水道事業調査費	中小規模処理場間の広域化に資するバイオマスボイラによる低コスト汚泥減量化	899
計		1,112	計		899
M.クリアウォーターOSAKA・クボタ・河内長野市・今治市・赤磐市共同研究体			N.(株)明電舎・(株)NJS・広島市・船橋市共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	IoTとAIを活用した効率的予防保全型マンホールポンプ維持管理技術の実証研究	396	下水道事業調査費	AIを活用した下水処理場運転操作の先進的支援技術に関する実証研究	260
計		396	計		260
O.三菱電機(株)・(大)東京大学・(公財)愛知水と緑の公社・愛知県共同研究体			P.新日本コンサルタント・日水コン・富山市共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	AIを用いた分流式下水道における雨天時浸入水対策技術実証研究	112	下水道事業調査費	下水処理場の効率的維持管理の基盤となるクラウド3次元データベース適用可能性に関する研究	49
計		112	計		49

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.玉野総合コンサルタント(株)・東京都下水道サービ ス(株)・東京都共同研究体			R.(株)奥村組・日本下水道事業団・さいたま市・船橋 市・藤沢市・福井市・(株)ジャスト共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調 査費	AIおよび展開図化システムを活用した管渠 劣化状況の自動判定システムに関する調 査事業	49	下水道事業調 査費	AIを用いた下水道管渠損傷度判定システ ムの実用化に関する調査事業	46
計		49	計		46
S.(株)エステム・帝人フロンティア(株)・積水アクアシス テム(株)・(株)日新技術コンサルタント・豊橋技術科学大学・ 田原市共同研究体			T.川崎地質・日本下水道事業団共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調 査費	災害時に応急復旧対応可能な汚水処理技 術実証研究	40	下水道事業調 査費	車両型地中レータ探査装置と空洞判定AIを 用いたスクリーニング技術の実用化に向け た調査事業	40
計		40	計		40
U.株式会社クボタ			V.クリアウォーターOSAKA・クボタ・河内長野市・今治 市・赤磐市共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調 査費	省コスト・省エネ型雨天時対応ハイブリッド MBRIに関する研究	40	下水道事業調 査費	IoTとAIを活用した効率的予防保全型マン ホールポンプ維持管理技術の実証研究	39
計		40	計		39
W.造水促進センター・京都大学・北九州市立大学・フ ソウ・阿波製紙・日本水工設計共同研究体			X.住友重機械エンバイロメント・丹波市共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調 査費	大孔径膜(不織布)ろ過と生物処理を併用し た雨天時処理システムに関する研究	36	下水道事業調 査費	分流式下水道の雨天時浸水量予測及び運 転支援技術に関する実証事業	35
計		36	計		35

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Y.月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体			Z.株式会社ソラリス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	中小規模処理場間の広域化に資するハイオマスボイラによる低コスト汚泥減量化技術実証研究	33	下水道事業調査費	蠕動運動ロボット設計・製造業務	15
計		33	計		15
a.塩野義製薬株式会社			b.フジケンエンジニアリング株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水中の新型コロナウイルス濃度の分析業務	9	下水道事業調査費	試験片サンプリング済設備の解体・撤去	48
計		9	計		48
c.富士古河E&C株式会社			d.栗林機工株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	電気工事	60	下水道事業調査費	設備工事	394
計		60	計		394
e.株式会社ダイキアクシス			f.三勝プラント合同会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	マンホールポンプ点検	45	下水道事業調査費	電気工事	15
計		45	計		15

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

g.三菱電機エンジニアリング株式会社			h.ルーチェサーチ株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	パターンマッチング作業・場外設備システム設計	18	下水道事業調査費	レーザ計測及び3次元点群データ処理	5
計		18	計		5
i.日本工営株式会社			j.管清工業株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	劣化画像データの収集	13	下水道事業調査費	広角テレビカメラ調査	22
計		13	計		22
k.株式会社エヌケーエス			l.サンテクノサービス株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	自動採水機の調整	0.3	下水道事業調査費	マンホールポンプ点検	1
計		0.3	計		1
m.ダイヤモンドエンジニアリング株式会社			n.有限会社カスガエンジニアリング		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	水質分析	3	下水道事業調査費	データ取得システムの設置作業	9
計		3	計		9

(「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

o. 栗林機工株式会社			p.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	設備工事	6			
計		6	計		0

I.民間企業(5者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社 東京支店	2010001016851	東京湾流域別下水道整備総合計画基本方針策定に関する検討業務	34	随意契約 (公募)	2	99%	
2	株式会社建設技術 研究所	7010001042703	伊勢湾流域別下水道整備総合計画の策定に関する検討業務	30	随意契約 (公募)	1	100%	
3	日本工営株式会社	2010001016851	大阪湾流域別下水道整備総合計画基本方針策定に関する検討業務	29	随意契約 (公募)	1	100%	
4	日本工営株式会社	2010001016851	斐伊川流域の下水道総合計画策定に必要な基本方針の検討業務	27	随意契約 (企画競争)	3	100%	
5	株式会社建設技術 研究所 九州支社	7010001042703	八代海水域に係る下水道整備総合計画に関する検討業務	16	随意契約 (公募)	2	99%	
6	株式会社ニュー ジェック	2120001086883	中部地方の下水道事業の推進に関する検討業務	12	随意契約 (企画競争)	2	100%	
7	株式会社建設技術 研究所	7010001042703	伊勢湾流域別下水道計画の策定に関する検討業務	11	随意契約 (企画競争)	2	100%	
8	日本工営株式会社	2010001016851	東北管内の下水道事業における内水浸水対策の課題やニーズを調査・分析し、東北地方における内水浸水対策の現状を整理する業務	10	一般競争契約 (最低価格)	7	81%	
9	株式会社日水コン	3011101015783	北海道における下水道施設等の利活用方策の検討	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	
10	日本工営株式会社	2010001016851	東北地方における内水ハザードマップの作成状況や課題に関する調査業務	9	一般競争契約 (最低価格)	5	80%	

J.公益法人(2法人)、民間企業(18者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFEエンジニアリング株式会社	8010001008843	下水汚泥表面固化乾燥施設における劣化状況調査業務	109	随意契約 (公募)	1	100%	
2	公益財団法人 日本 下水道新技術機構	4011105003503	令和3年度下水道革新的技術の評価のための情報収集・整理業務	26	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
3	株式会社建設環境 研究所	4013301013608	下水道における天陽菌数等の測定精度に関する調査業務	15	随意契約 (公募)	2	99%	
4	株式会社東京建設コ ンサルタント	6013301007970	下水道管路の条件による被災率分析業務	9	随意契約 (企画競争)	1	99%	
5	公益財団法人 日本 下水道新技術機構	4011105003503	下水道の重点技術開発分野に関する検討業務	9	随意契約 (企画競争)	1	94%	
6	株式会社東京建設コ ンサルタント	6013301007970	地震発生時における下水道管路施設の被災率整理業務	9	随意契約 (企画競争)	1	98%	
7	株式会社日水コン 東京支所	3011101015783	下水道用硬質塩化ビニル管のマネジメントの効率化に向けた劣化予測手法に関する検討業務	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	株式会社オリエンタ ルコンサルタンツ 茨 城事務所	4011001005165	マンホールポンプの維持管理に関する実態調査業務	9	随意契約 (企画競争)	2	100%	
9	公益財団法人 日本 下水道新技術機構	4011105003503	下水処理工程における主要機器の処理特性調査業務	9	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
10	公益財団法人 日本 下水道新技術機構	4011105003503	下水処理場におけるエネルギー対策に関する調査検討業務	9	随意契約 (公募)	1	98%	

K.日本下水道事業団・東芝インフラシステムズ・日立製作所・三菱電機・明電舎・メタウォーター・倉敷市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本下水道事業団・東芝インフラシステムズ・日立製作所・三菱電機・明電舎・メタウォーター・倉敷市共同研究体	2011105003406	ICTの活用による下水道施設広域監視制御システム実証研究	1,112	随意契約 (公募)	1	100%	

L.月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体	8010001034856	中小規模処理場間の広域化に資するバイオマスボイラによる低コスト汚泥減量化	899	随意契約 (公募)	1	100%	

M.クリアウォーター-OSAKA・クボタ・河内長野市・今治市・赤磐市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クリアウォーター-OSAKA・クボタ・河内長野市・今治市・赤磐市共同研究体	7120001199342	IoTとAIを活用した効率的予防保全型マンホールポンプ維持管理技術の実証研究	396	随意契約 (公募)	1	100%	

N.(株)明電舎・(株)NJS・広島市・船橋市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)明電舎・(株)NJS・広島市・船橋市共同研究体	4010701009640	AIを活用した下水処理場運転操作の先進的支援技術に関する実証研究	260	随意契約 (公募)	1	100%	

O.三菱電機(株)・(大)東京大学・(公財)愛知水と緑の公社・愛知県共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)・(大)東京大学・(公財)愛知水と緑の公社・愛知県共同研究体	4010001008772	AIを用いた分流式下水道における雨天時浸入水対策技術実証研究	112	随意契約 (公募)	1	100%	

P.新日本コンサルタント・日水コン・富山市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日本コンサルタント・日水コン・富山市共同研究体	4230001001202	下水処理場の効率的維持管理の基盤となるクラウド3次元データベース適用可能性に関する研究	49	随意契約 (公募)	1	100%	

Q.玉野総合コンサルタント(株)・東京都下水道サービス(株)・東京都共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	玉野総合コンサルタント(株)・東京都下水道サービス(株)・東京都共同研究体	4180001031246	AIおよび展開図化システムを活用した管渠劣化状況の自動判定システムに関する調査事業	49	随意契約 (公募)	1	100%	

R.(株)奥村組・日本下水道事業団・さいたま市・船橋市・藤沢市・福井市・(株)ジャスト共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)奥村組・日本下水道事業団・さいたま市・船橋市・藤沢市・福井市・(株)ジャスト共同研究体	7120001004931	AIを用いた下水道管渠損傷度判定システムの実用化に関する調査事業	46	随意契約 (公募)	1	100%	

S.㈱エステム・帝人フロンティア(株)・積水アクアシステム(株)・(株)日新技術コンサルタント・豊橋技術科学大学・田原市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱エステム・帝人フロンティア(株)・積水アクアシステム(株)・(株)日新技術コンサルタント・豊橋技術科学大学・田原市共同研究体	9180001014155	災害時に応急復旧対応可能な汚水処理技術実証研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

T.川崎地質・日本下水道事業団共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎地質・日本下水道事業団共同研究体	7010401037591	車両型地中レーダ探査装置と空洞判定AIを用いたスクリーニング技術の実用化に向けた調査事業	40	随意契約 (公募)	1	100%	

U.株式会社クボタ

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クボタ	1120001037978	省コスト・省エネ型雨天時対応ハイブリッドMBRIに関する研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

V.クリアウォーター-OSAKA・クボタ・河内長野市・今治市・赤磐市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クリアウォーター-OSAKA・クボタ・河内長野市・今治市・赤磐市共同研究体	7120001199342	IoTとAIを活用した効率的予防保全型マンホールポンプ維持管理技術の実証研究	39	随意契約 (公募)	1	100%	

W.造水促進センター・京都大学・北九州市立大学・フソウ・阿波製紙・日本水工設計共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	造水促進センター・京都大学・北九州市立大学・フソウ・阿波製紙・日本水工設計共同研究体	6010005014864	大孔径膜(不織布)ろ過と生物処理を併用した雨天時処理システムに関する研究	36	随意契約 (公募)	1	100%	

X.住友重機械エンパイロメント・丹波市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友重機械エンパイロメント・丹波市共同研究体	9010701017762	分流式下水道の雨天時浸透量予測及び運転支援技術に関する実証事業	35	随意契約 (公募)	1	100%	

Y.月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体	8010001034856	中小規模処理場間の広域化に資するバイオマスボイラによる低コスト汚泥減量化技術実証研究	33	随意契約 (公募)	1	100%	

Z.公益法人(1法人)、民間企業(18者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ソラリス	1011401020592	蠕動運動ロボット設計・製造業務	15				
2	株式会社水道アセットサービス	1010701004140	施設情報及び維持管理情報の電子化業務	14				
3	株式会社ソラリス	1011401020592	蠕動運動ロボット設計・製造業務	12				
4	エイティケイ富士システム株式会社	8410001000702	管路施設データ作成業務	6				
5	シービーエス株式会社	7011101035308	下水道維持管理データ作成業務	6				
6	KKCシステムズ株式会社	7012401017680	クラウドシステムセットアップ補助業務	6				
7	株式会社国際データプロダクションセンター	1012401018305	データ入力補助業務	6				
8	株式会社環境ソルテック	4140001043955	分析業務	4				
9	株式会社常葉	4040001020849	下水道施設情報を電子データ化業務	4				
10	新日本環境調査株式会社	3010901005481	溶出試験補助及び重金属等分析業務	2				

a.民間企業(5者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	塩野義製薬株式会社	9120001077430	下水中の新型コロナウイルス濃度の分析業務	9				
2	株式会社南部医理科 仙台支店	7400001003797	下水プロテオーム解析業務	5				
3	株式会社タナカ	5180301000908	試験装置移設のための準備業務	1				
4	ミクニキカイ株式会社	9120001058595	試験装置設置及び電気工事業務	0.1				
5	株式会社トーエネック	8180001038758	試験装置移設のための電気工事業務	0.1				

b.公益法人(4法人)、民間企業(3者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フジケンエンジニアリング	3011001020529	試験片サンプリング済設備の解体・撤去	48				
2	メタウォーター株式会社	8010401075293	既設電気設備のソフト機能変更	8				
3	JFEテクノリサーチ株式会社	4010001090119	設備の腐食・劣化状況の調査・分析	4				
4	一般財団法人茨城県薬剤師会検査センター	9050005000346	大腸菌数等測定	0.8				
5	一般社団法人埼玉県環境検査研究協	9030005000612	大腸菌数等測定	0.8				
6	株式会社山梨県環境科学検査センター	4090001003568	大腸菌数等測定	0.8				
7	一般財団法人千葉県薬剤師会検査センター	8040005001404	大腸菌数等測定	0.1				

c.民間企業(7者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士古河E&C株式会社	6020001077096	電気工事	60				
2	大明エンジニアリング株式会社	1012801000944	システム設計	41				
3	株式会社あけぼのエンジニアリング	4011101000652	資料作成作業	8				
4	東芝プラントシステム株式会社	2020001086464	電気工事	3				
5	株式会社GSユアサ	5130001028411	既設CVCF改造作業	0.7				
6	SBS東芝ロジステクス株式会社	9020001089386	機器設置工事	0.7				
7	古河電池株式会社	7020001010527	MCCB交換工事	0.3				

d.民間企業(3者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栗林機工株式会社	# 7 7 7 7 7 7 4 4 4 4 4 4	設備工事	394				
2	北海道パワーエンジニアリング株式会社	# 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	電気工事	64				
3	株式会社総合水研究所	# 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	試料の成分分析	5				

e.民間企業(8者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ダイキアクシス	4500001005530	マンホールポンプ点検	45				
2	株式会社第一テクノ 関西支店	8010701005413	工事費	25				
3	サンテクノサービス株式会社	4120001001907	マンホールポンプ点検	25				
4	株式会社山本精工所	8500001012507	工事費	16				
5	キュウセツAQUA株式会社	2290001012451	マンホールポンプ点検	12				
6	岡山機設株式会社	5260001001017	工事費	9				
7	岡山機設株式会社	5260001001017	マンホールポンプ点検	7				
8	四国エンジニアリングサービス株式会社	6500001004555	マンホールポンプ点検	6				
9	株式会社日本管財環境サービス 中国	4140001072021	マンホールポンプ点検	2				

f.民間企業(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三勝プラント株式会社	6240003002658	電気工事	15				
2	株式会社あいほら	8290801009567	電気工事	2				

g.民間企業(10者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機エンジニアリング株式会社	7010001030410	パターンマッチング作業・場 外設備システム設計等	18				
2	株式会社エレック・ トーコー	3180001024936	電気設備工事	10				
3	メルコ・パワー・シス テムズ株式会社	3140001014379	パイロットシステム開発(ガ イダンス用ソフトウェア構 築)	10				
4	三菱電機コントロー ルソフトウェア株式会 社	2140001014289	パイロットシステム開発(他 設備用インターフェースソ フトウェア構築) 場外設備 ソフトウェア設計 等	7				
5	三菱電機プラントエ ンジニアリング株式 会社	5010501020251	場内外設備 試験作業	7				
6	アズビルトレーディ ング株式会社	4013301026849	アンモニア計現地調整作業	1				
7	株式会社エムアンド サイデ	4120001098381	既設場内監視制御コント ローラソフトウェア改修作業	1				
8	株式会社三菱エン ジニアリング	5140001013313	既設CRT監視制御装置ソ フトウェア改修作業	1				
9	丸文ウエスト株式会 社	4140001024237	汚泥界面計現地調整作業	0.4				
10	三菱電機コントロー ルパネル株式会社	4140001062328	盤筐体製造・場外設備現地 改修作業	0.3				

h.民間企業(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ルーチェサーチ株式 会社	5240001041106	レーザ計測及び3次元点群 データ処理	5				
2	株式会社ジャパン・ インフラ・ウェイマ ーク	4120001220044	ドローンによる高精度写真 撮影	3				

i.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社	2010001016851	劣化画像データの収集	13				

j.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	管清工業株式会社	1010901002720	広角テレビカメラ調査	22				

k.民間企業(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌケーエ ス	2120001054089	自動採水機の調整	0.3				
2	イビデンエンジニア リング株式会社	5200001013232	汚泥分析	0.2				

l.民間企業(6者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サンテクノサービス株式会社	4120001001907	マンホールポンプ点検	1				
2	株式会社ダイキアクシス	4500001005530	マンホールポンプ点検	1				
3	キュウセンAQUA株式会社	2290001012451	マンホールポンプ点検	1				
4	岡山機設株式会社	5260001001017	マンホールポンプ点検	0.9				
5	株式会社日本管財環境サービス 中国	4140001072021	マンホールポンプ点検	0.9				
6	四国エンジニアリングサービス株式会社	6500001004555	マンホールポンプ点検	0.8				

m.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ダイヤモンドエンジニアリング株式会社	9230001008143	水質分析	3				

n.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社 カスガエンジニアリング	7120002044456	データ取得システムの設置作業	9				

o.民間企業(6者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栗林機工株式会社	7430001056669	設備工事	6				
2	九州オリンピック工業株式会社	4350001004135	運転補助員、ボイラ点検整備	5				
3	株式会社総合水研究所	1120101003962	試料の成分分析	5				
4	有限会社サンスターエンジニアリング	5012402001165	運転補助	2				
5	大亜環境管理サービス有限公司	9330002006086	運転補助	1				
6	株式会社マクセスエンジニアリング	4180001004210	運転補助	0.4				

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道リスク管理システムの運用経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	流域管理官	流域管理官 藤井 政人			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(以下「化管法」)」に基づく下水道業における化学物質の排出量及び移動量の届出について、集計・管理を行うことにより、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水系水質リスクの管理の実現を図る。また、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進するため、下水道業を対象とし、化管法に基づく指針において定められている「化学物質管理計画」の策定促進を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	化管法に基づく下水道業における届出化学物質データの集計・管理をおこなうとともに、下水道業における化学物質管理計画策定状況等に係る調査、化学物質管理計画策定の促進方策の検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	5	5	5	5	5		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	5	5	5	5	5		
		執行額	4	4	5				
		執行率(%)	80%	80%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	80%	100%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	水環境対策調査費	5	5						
	計	5	5						
活動内容(アクティビティ)	化管法に基づく下水道業における届出対象事業者からの届出に対し、化学物質データの集計・管理を行うとともに、下水道業における化学物質管理計画策定状況等に係る調査、化学物質管理計画策定の促進方策の検討を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	化管法に基づく届出を行う	届出化学物質の集計及び化学物質管理計画の策定状況調査を行った、化管法に基づく「下水道業の届出事業所数」	活動実績	件	2,047	2,050	2,015	-	-
			当初見込み	件	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	契約金額/届出化学物質の集計及び化学物質管理計画の策定状況調査を行った、化管法に基づく「下水道業の届出事業所数」		単位当たりコスト	千円	2	2	2.5	2.5	
			計算式	百万円/件	4/2,047	4/2,050	5/2,015	5/2,000	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								4年度	-年度
	事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進するため、化管法に基づく届出を行っている下水道業の届出事業所における化学物質管理計画の策定割合を100%にする	化学物質管理計画の策定割合	成果実績	%	39	40	43	-	-
			目標値	%	-	-	-	50	100
		達成度	%	39	40	43	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典) 策定割合＝(化管法に基づく「化学物質管理計画策定済事業所数」)÷(化管法に基づく「下水道業の届出事業所数」) 分母出典:化管法に基づく集計結果(経済産業省及び環境省による公表値) 分子出典:全国の下水道事業者における化学物質管理計画策定状況調査結果(国土交通省調査)			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策 2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		
	政策評価 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する		
	施策 政策評価書 URL: https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html 該当箇所: P12(全体版)		
	生新経済・財政再生計画改革工程表 2021 取組事項 分野: - (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: - 該当箇所: -		
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道から排出される化学物質による公共用水域への水系リスクの管理の実現を図るものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	化管法において、国が実施すべき事業とされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	化管法において、化学物質の排出量及び移動量に関するデータの集計・管理は国が実施すべき事業とされており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、公募を行った上で価格競争により選定を行っており、選定の競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札の結果によるため、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札によりコスト縮減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	集計・管理されたデータは有効に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果 化管法に基づく届出化学物質データ等の集計・管理の適切な実施、フォーマットの作成等の化学物質管理計画策定促進方策の検討等により、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水系水質リスクの管理の実現を図っている。		
	改善の方向性 今後も透明性及び公平性の観点から一般競争入札により発注し、引き続き、国費投入の必要性、事業の効率性・有効性等の観点から検証しながら業務を進めていく。		

外部有識者の所見

予算は概ね効率的に支出されているものと思料する。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

化管法に基づく下水道業における届出化学物質データの集計・管理は重要であり、引き続き効果的・効率的な事業執行を図るべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

化管法に基づく下水道業における届出化学物質データの集計及び管理において、自治体へのアンケート等を通じた実態把握を行いつつ、自治体における届出義務の理解や電子届出の活用等のさらなる促進を行うなど、引き続き効果的・効率的な事業執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	154			
平成24年度	176			
平成25年度	57			
平成26年度	54			
平成27年度	55			
平成28年度	65			
平成29年度	60			
平成30年度	61			
令和元年度		0056		
令和2年度		0057		
令和3年度	2021	国交	20	0058

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道分野の水ビジネス国際展開経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部	作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	下水道企画課	課長 鈴木 毅			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022(2022年6月閣議決定) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画フォローアップ(2022年6月閣議決定) インフラシステム海外展開戦略2025(2020年12月策定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界的に優位性を有するわが国の下水道技術の海外展開を促進するために、「政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成」、「下水道システムの戦略的な国際標準化の推進」等を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①国、地方公共団体、民間企業が一体となり、我が国が有する下水道に関する経験、知識、ノウハウ、技術を活かして、「プロジェクトの上流部分である下水道政策」と「政策を実現するための日本優位技術」を組み合わせプロジェクトを形成するため、政策対話、プロジェクトセールスを推進する。 ②本邦企業が世界的に優位性を有している下水道技術の国際社会における位置づけを確固とするものとするために、その評価等を目的とした国際標準化を推進する。 ③国と地方公共団体の連携強化により、政策・技術をパッケージインフラとした水・環境関連のトータルソリューションの発信拠点として日本版ハブ構想を推進する。 ④民間企業等による相手国のニーズにより適合した技術開発・改良や、下水道整備の必要性・効果に関する啓発のため、現地でのデモ施設による実証試験を支援。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	102	104	105	105	137		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲47	▲56	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	102	57	96	161	137		
	執行額	102	57	93					
	執行率(%)	100%	100%	97%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	55%	89%						
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	水環境対策調査費	105	137	重要政策推進枠:11					
	計	105	137						
活動内容(アクティビティ)	インフラシステム海外展開戦略2025(令和2年12月10日)等を踏まえ、世界の水ビジネス市場に対して、本邦下水道技術を展開するための施策を実施。具体的には、政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成、国と地方公共団体や本邦企業との連携強化、下水道システムの戦略的な国際標準化、海外諸国の地域特性に合わせた本邦技術の基準化・指針化などを実施。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	下水道に関する本邦技術の理解醸成・普及促進を図り、相手国の対象プロジェクトにおいて本邦技術の活用を図る。	国内外で開催したセミナー、政府間対話等の数	活動実績	件	10	10	11	-	-
			当初見込み	件	14	11	11	11	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(国内外でのセミナー、政府間対話等開催にかかった費用) / (国内外で開催したセミナー、政府間対話等の数)	単位当たりコスト	百万円	6.7	3.4	6.9	8.6		
		計算式	百万円/件	67/10	34/10	76/11	95/11		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	我が国企業の下水道分野における海外受注案件数を2018年度から2022年度までの5年間で累計125件とする。	我が国企業の下水道分野における海外受注案件数	成果実績	件	48	65	90	-	-
			目標値	件	50	75	100	-	125
			達成度	%	96	87	90	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道グローバルセンター(GCUS)会員への調査								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	
	政策評価	施策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P12(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	
		該当箇所	-	

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 事 業		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インフラシステム輸出や多国間・二国間協議を通じた政策協調や課題解決は、国民・社会のニーズと合致。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	川上段階での案件発掘・形成や多国間・二国間協議は、国が実施すべき事業。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「インフラシステム海外展開戦略2025」において、官民一体となった海外展開の推進が求められている。
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先は、事業の効果を最大化するための技術的観点から評価し選定を行っており、選定の妥当性及び競争性は確保されている。
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事 業 の 有 効 性		緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	COVID-19の感染拡大の影響により、当該年度での予算執行が困難となったものである。
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	セミナー・政府間対話等の実施までに、効果的に成果を上げるため、受注者との調整を十分に行い効率的に取り組んでいる。
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものである。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
関 連 事 業		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実施結果は我が国の下水道技術を核とする水インフラの海外展開に資するものであり、有効である。
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 海外水ビジネス等を推進する上で、より迅速かつ効果的に成果をあげるため、東南アジア諸国を中心とした政府間対話・セミナー等の開催、新規プロジェクト形成のための可能性検討調査、及び国際標準化戦略の推進など総合的な取り組みを実施した。 支出先の選定に当たっては、競争性、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争方式においては評価者による匿名審査方式で書類審査を行い、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮った後、発注先を特定し、請負契約を締結することとした。 活動実績および単位当たりコストは概ね一定の水準で推移している。一方、成果実績である我が国企業の受注実績は、目標値に対し9割程度となっているため、今後も効率性・有効性の改善を図りながら事業を実施していく必要がある。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 事業コストが過大になることなくアウトカムを達成していけるよう、ターゲットの市場規模や経済成長の動向、カントリーリスク等を考慮しながら、効率的かつ効果的に、政府間対話や海外実証事業等を通じた展開国におけるニーズの掘り起こし、セミナー開催等による本邦技術への理解促進、新規プロジェクト形成のための可能性検討調査、国際標準化戦略の推進等が可能となるような事業体制の構築、あるいは我が国企業の受失注要因の調査・分析を踏まえた海外展開活動のブラッシュアップ等に努めていく。その際、競争性、透明性及び公平性の観点から適正に調査業務等を発注し、国費投入の必要性、事業の効率性、有効性等を検証しながら事業を進めていく。 		
外部有識者の所見				
<p>評価者による匿名審査方式や企画競争有識者委員会による検討がなされていることから、予算は概ね効率的に支出されているものと思料する。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 部 の 改 善 内 容	<p>コロナ禍であっても、オンライン会議等ICT技術も活用した政府間対話・セミナー等を積極的に開催するなど、下水道分野における我が国企業の受注の拡大につながるよう、事業の効果的・効率的な実施に努めるべき。</p>			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

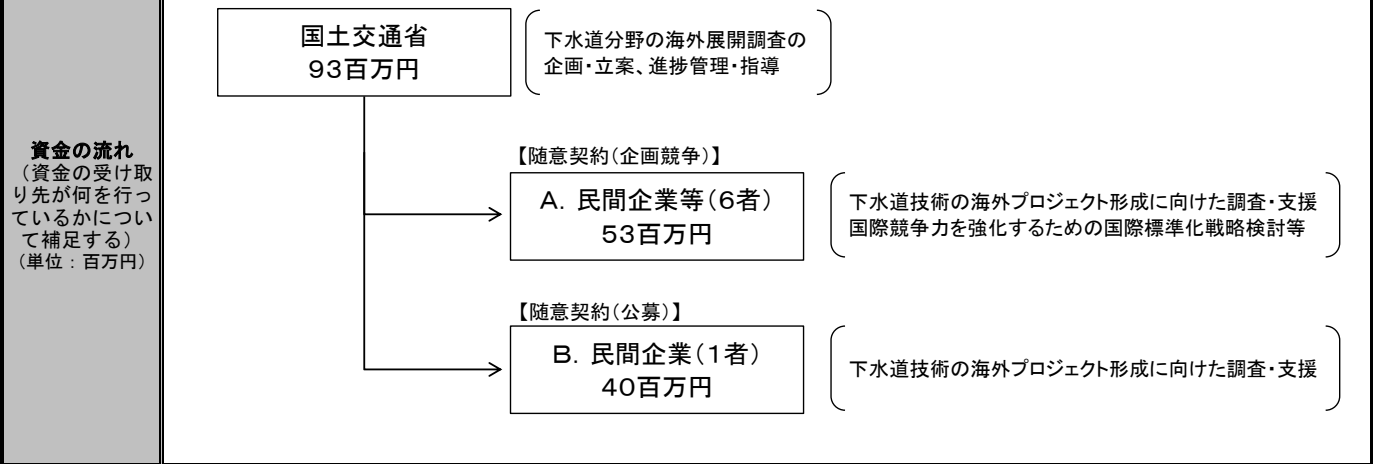
下水道分野における我が国企業の受注の拡大につながるよう、案件の発掘を行うための調査やセミナー、政府間対話等においてオンライン会議等も活用しながら効果的・効率的な事業の実施に取り組む。引き続き、競争性、透明性及び公平性の確保を図りながら予算を効率的に支出する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	154			
平成24年度	177			
平成25年度	58			
平成26年度	55			
平成27年度	56			
平成28年度	66			
平成29年度	61			
平成30年度	62			
令和元年度		0057		
令和2年度		0058		
令和3年度	2021	国交 20	0059	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 下水道分野における海外展開推進方策検討業務エム・アール・アイリサーチアソシエイツ・三菱総合研究所・下水道事業支援センター共同提案体			B. 下水道技術海外実証事業共同事業体		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	下水道分野における海外展開推進方策検討業務	17	調査費	ポンプゲート設備に適用される全速全水位型横軸水中ポンプに係る実証事業	40
	計		17	計		40

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道におけるPPP/PFIの導入に向けた検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部	作成責任者				
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	下水道企画課	課長 鈴木 毅				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月閣議決定) PPP/PFI推進アクションプラン(令和4年改定版)(令和4年6月民間資金等活用事業推進会議決定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	令和4年6月7日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、「PPP/PFIについて、新しい資本主義の中核となる「新たな官民連携」の取組として、新たなアクションプランに基づき、取組を抜本的に強化する」とされている。そのため、コンセッション方式等のPPP/PFI導入に先進的に取り組む、モデルとなる地方公共団体を支援し、その成果を全国に水平展開すること等により、地方公共団体におけるコンセッション方式等のPPP/PFIの検討・導入が促進されることを目的とする。									
事業概要 (5程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体の準備事業(広域的な検討を含む)を支援するため、コンセッション方式等のPPP/PFI導入に先進的に取り組む自治体をモデル都市として選定し、課題抽出と解決策・事業スキームの検討支援等を行う。 自治体・民間企業を対象とした検討会を開催し、コンセッション方式導入に関する課題の抽出と解決策の検討を実施する。 これらの成果をとりまとめ、全国に水平展開する。 									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	46	37	37	30	30			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	46	37	37	30	30			
	執行額		46	37	37	-				
	執行率(%)		100%	100%	100%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	水環境対策調査費		30	30	-					
	計		30	30	-					
活動内容 (アクティビティ)	モデル都市及びモデル地域(複数の地方公共団体による広域的な検討を行う地域)について、既存資料等での検討を踏まえ、コンセッション方式をはじめとするPPP/PFIの案件形成を行うとともに、そのプロセスを体系的に整理・分析する。また、その成果や先行事例でのノウハウの水平展開、課題の抽出・検討を目的として検討会を開催するほか、全国の下水道事業体に対し、PPP/PFIの実施状況の調査を実施する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	モデル都市としてPPP/PFI事業の導入を検討	地方公共団体の支援数	活動実績	団体	10	8	6	-	-	
			当初見込み	団体	10	8	6	5	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実績額/地方公共団体の支援数			単位当たりコスト	百万円	4.6	4.6	6.2	6	
				計算式	百万円/団体	46/10	37/8	37/6	30/5	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度	
	モデル都市の支援で得られたコンセッションをはじめとするPPP/PFIのノウハウや知見等を共有し、意見交換を実施する。	PPP/PFI検討会に参画する地方公共団体や企業の数	成果実績	団体	179	187	266	-	-	
			目標値	団体	130	140	150	160	-	
			達成度	%	138	134	177	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	PPP/PFI検討会参画状況(国土交通省下水道部調べ)									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	
	政策評価	施策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P12(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: 社会資本整備等	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf	
		該当箇所	59ページ(60スライド目)	

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	PPP/PFI検討会に参画する地方公共団体や企業は、順調に増加しておりニーズを的確に反映していると判断できる。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体においては先例が極めて少数であり、ノウハウも蓄積されていないため、案件形成支援や先進事例の水平展開は国が行う必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和4年6月7日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」等において、下水道分野はコンセッション事業を含むPPP/PFIを推進することとされており、優先度は高い。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価し選定を行っており、選定の妥当性は確保されている。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみ。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
事業の有効性		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支援団体を増やすことで、業務の効率化を図っている。
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものである。
関連事業		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	支援内容は検討会で横展開され、検討会については、報告書としてとりまとめてHPで公開しており十分に活用されている。
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	コンセッション方式等のPPP/PFI導入に先行的に取り組む地方公共団体の準備事業(広域的な検討を含む)を支援するとともに、PPP/PFI検討会の開催を通じて全国に先進事例の水平展開を図ることができた。		
	改善の方向性	参画団体から意見聴取を行い、関心が高い項目に関して掘り下げた検討を行うなど、より一層の充実を図る。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から実地とオンラインを併用しての検討会開催を引き続き実施するとともに、その充実を図るなど、事業の効率化と有効性をより高める。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の内容改善	コンセッション方式等のPPP/PFI導入促進に向け、先行的に取り組む地方公共団体等の事業効率性をより高め、また、先進事例の水平展開をより図られるよう、地方公共団体や民間企業のニーズや課題の掘り下げ等を行い、より効果的・効率的な事業の実施に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	ご指摘を踏まえ、先行的に事業に取り組む地方公共団体等の事業効率性に留意して実施する。また、より多くの地方公共団体に成果を水平展開できるように、引き続きPPP/PFI検討会の参加団体を増やす取り組みを実施するほか、官民双方からの意見聴取の機会を設ける等、より効果的・効率的な事業の実施に努める。			

備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	国土交通省-新28-012			
平成28年度	国土交通省-新28-0007			
平成29年度	62			
平成30年度	63			
令和元年度		0058		
令和2年度		0059		
令和3年度	2021	国交	20	0060

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省 37百万円
(下水道におけるPPP/PFIの導入に向けた検討の企画・立案、進捗管理・指導)
↓
【随意契約(企画競争)】 A. 民間企業(1者) 37百万円
(下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する方策検討)

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 日水コン・NJS共同提案体			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	令和3年度下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する方策検討業務		37	-		-
計			37	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日水コン・NJS共同提案体	-	下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する方策検討業務	37	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道リノベーション推進経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	下水道事業課	課長 石井 宏幸			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道事業を取り巻く環境は施設老朽化や人口減少等により厳しさを増しており、広域化・共同化やICT活用による下水道リノベーションを推進することで、持続可能な事業運営に向け効率化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	広域化・共同化やICT活用による下水道リノベーションの先進的な取組について、実用性や適応性を検証し社会実装に向けた課題を把握するとともに、社会実装にあたって想定される様々な関係者との調整や行政の手続き等について、そのノウハウを取りまとめ水平展開を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	40	30	30	0	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		40	30	30	0	0		
	執行額		40	30	30				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	-		0	0	-				
	計		0	0					
活動内容(アクティビティ)	広域化・共同化やICT活用による下水道リノベーションの先進的な取組について、実用性や適応性を検証し社会実装に向けた課題を把握するなどそのノウハウを取りまとめて下水道施設を管理している地方公共団体へ水平展開を図る。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	とりまとめられた先進的な取組のノウハウを活用し、地方公共団体における下水道リノベーションを推進する。	社会実験の実施数	活動実績	件	3	2	4	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	実績額/社会実験の実施数			単位当たりコスト	百万円	13	15	8	-
				計算式	百万円/件	40/3	30/2	30/4	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和4年度までに全ての都道府県において下水道事業に係る広域化・共同化計画を策定する。	都道府県の下水道事業に係る広域化・共同化計画策定済みの都道府県数/都道府県数	成果実績	%	-	6.4	14.9	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	都道府県構想(効率的な汚水処理施設の整備手法を選定するための方針)の一部である広域化・共同化計画については、都道府県が策定した際の公表等により把握								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	
	政策評価	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P12(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所		
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道事業の持続可能な運営を実現することは、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に資するものである。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	広域化・共同化やICT活用による下水道リノベーションの先進的な取組については、国として技術的な支援策を検討し、普及・展開を図ることが必要である。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	汚水処理事業のリノベーションを推進することは、「経済財政運営と改革の基本方針2018」にも明記されており、施設老朽化や人口減少等により厳しい環境にある下水道事業において、持続可能な運営に向けて事業効率化を図ることは優先度は高い。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価し選定を行っており、選定の妥当性は確保されている。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務の発注において、競争性確保のため企画競争の応募条件を適切に設定しており、妥当である。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみ。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果実績は今後把握予定。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	社会実験を実施し、地方公共団体を対象とした会議等において周知するなど検証した技術の導入等の水平展開を図っていく。
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
関連事業		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	施設老朽化や人口減少等により厳しい環境にある下水道事業において、持続可能な運営に向けた事業効率化を図るため、広域化・共同化やICT活用等による下水道リノベーションの先進的な取組の導入が求められているところである。これらの普及・展開のためには、実用性や適応性の検証、技術的な支援策等について検討することが必要であり、国費投入の必要性が高い。		
	改善の方向性	社会実験で検証した内容については、地方公共団体を対象とした会議等において周知するなど検証した技術の導入等の水平展開を図っていく。		

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

終了 予定	令和3年度をもって終了。今後同様の事業を実施する場合は、本事業で見られた課題・改善点等を踏まえ、事業執行に努められたい。
----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定 終了 通り	事業は終了するが、持続可能な下水道運営のため、本事業で得られた課題や有効性、実用性等をとりまとめ、自治体への周知を図っていく。
----------------	---

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	国土交通省-新31-0007			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0006			
令和2年度	0061			
令和3年度	2021 国交 20 0061			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="text-align: center; border: 1px solid black; width: fit-content; margin: 0 auto; padding: 10px;"> 国土交通省 30百万円 </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;"> (ICT活用等による下水道リノベーションの先進的な取組、及び、実施にあたってのノウハウ取りまとめについて、企画・立案、進捗管理・指導等) </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;"> ↓ </div> <div style="text-align: center;"> 【随意契約(企画競争)】 A. 民間企業(1者) 30百万円 </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;"> (下水道リノベーションの先進的な取組について、社会実験の実施、関係者との調整や行政の手続き等について、そのノウハウを取りまとめ) </div>
--	--

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	紙オムツ受入による下水道施設への影響調査経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	下水道企画課	課長 鈴木 毅			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	新下水道ビジョン加速戦略(平成29年8月)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化に伴い、大人用紙オムツの出荷額は今後も需要増加が見込まれるが、使用済み紙オムツは、臭い、ごみ出し、外出先からの持ち帰り等、その保管・処理・処分が問題となっている。下水道に紙オムツを受け入れた場合、利用者(高齢者本人・介護者等)の精神的負担軽減、また、ゴミ出し等の労力軽減、悪臭などの衛生面の改善等のメリットが生じる。新下水道ビジョン加速戦略(平成29年8月)では、少子高齢社会への対応として「下水道への紙オムツ受入可能性の検討」を位置付け、平成29年度に策定したロードマップに基づき検討を進めているところ、地方公共団体が下水道への紙オムツ受入実現のための制度設計を行う上で必要となる事項の調査・分析を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下水道への紙オムツ受入実現に向けて、社会実験の実施及び紙オムツ分離装置が社会に導入される場合の下水道施設への影響や社会的・経済的なメリット・デメリットを検証し、早期に地方公共団体が制度設計する上で必要となるデータの整理・検討を行う。また、導入を検討する地方公共団体が具体的な検討をするためのガイドラインを策定、公表する								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	0	23	24	21	0		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	23	24	21	0		
	執行額	0	23	24					
	執行率(%)	-	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	100%						
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	水環境対策調査費	21	0						
	計	21	0						
活動内容 (アクティビティ)	過年度に実施した社会実験の結果等を元に、社会に導入される場合の下水道施設への影響や社会的・経済的なメリット・デメリットを検証し、地方公共団体が制度設計する上で必要となるデータの整理を行うと共に、導入を検討する地方公共団体が具体的な検討をするためのガイドライン公表に向けた検討会を開催する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	令和4年度中のガイドライン公表に向け、社会実験を開催する。	社会実験の実施数(令和4年度は検討会の実施数(社会実験は実施しなため))	活動実績	件	-	1	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	実績額/社会実験の実施数(令和4年度は検討会の実施数)			単位当たりコスト	百万円	-	23	24	11
				計算式	百万円/件	-	23/1	24/1	21/2

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
					-	-	-	年度	4	年度	
	令和4年度中に下水道への紙オムツ受入のためのガイドラインを公表する。	ガイドラインの作成数		成果実績	件	-	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	-	1	
達成度				%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道への紙オムツ受入に向けた検討ロードマップ(平成30年3月 国土交通省水管理・国土保全局下水道部 公表)										
政策評価、新経済・再生計画との関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
		施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
	再生計画・再生計画	取組事項	分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所									
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	少子高齢化に伴い、大人用紙オムツの出荷額は今後も需要増加が見込まれる。一方で、使用済み紙オムツは、臭い、ごみ出し、外出先からの持ち帰り等、その保管・処理・処分が問題となっている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	下水道に紙オムツを受け入れた場合、利用者(高齢者本人・介護者等)の安心感・プライバシーの確保等精神的負担軽減、また、後始末の手軽さ、ゴミ出し等の介護者を含めた労力軽減、悪臭などの衛生面の改善等のメリットが生じる。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	下水道への紙オムツ受入はまだ実施されておらず、国において制度設計に必要なデータ整理・検討を行う必要がある。人口減少・少子高齢化対策のため、下水道への紙オムツ受入実現に向けた取り組みは、早急に進めるべき優先度の高い課題であり、装置が広く社会に導入される場合の社会的・経済的なメリット・デメリットの検証、制度設計する上で必要となるデータの整理・検討という手段は適切である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先は、公募を行った上で価格競争により選定を行っており、選定の競争性は確保されている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	基本的に請負者への支出のみである。						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	発注にあたり、コスト削減や透明性・公平性を確保している。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は成果目標に見合ったものである。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込みに見合ったものである。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	集計・管理されたデータは有効に活用されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-						
	事業番号		事業名								
点検・改善結果	点検結果	下水道における紙オムツ受入に向けた検討については、人口減少・少子高齢化対策に寄与する事業であり、平成29年度に策定した検討ロードマップに基づき、制度設計に必要なデータの整理・検討をR4年度までに実施し、ガイドラインとしてとりまとめることは、引き続き、国として実施すべき取組である。									
	改善の方向性	人口減少・高齢化社会の到来に備えた施策として必要な調査項目の洗い出しを実施するとともに、最終年度も競争性、透明性及び公平性の観点から委託業務等を発注し、国費投入の必要性、事業の効率性、有効性等を検証しながら事業を進めていく。									

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

終了 予定	令和4年度をもって終了予定。今後同様の事業を実施する場合は、本事業で見られた課題・改善点等を踏まえ、事業執行に努められたい。
----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予 終 了 通 り	今後同様の事業を実施する場合には、本事業での課題と同様に、調査項目を精査し、国費投入の必要性、事業の効率性、有効性等を検証しながら実施する。
-----------------------	--

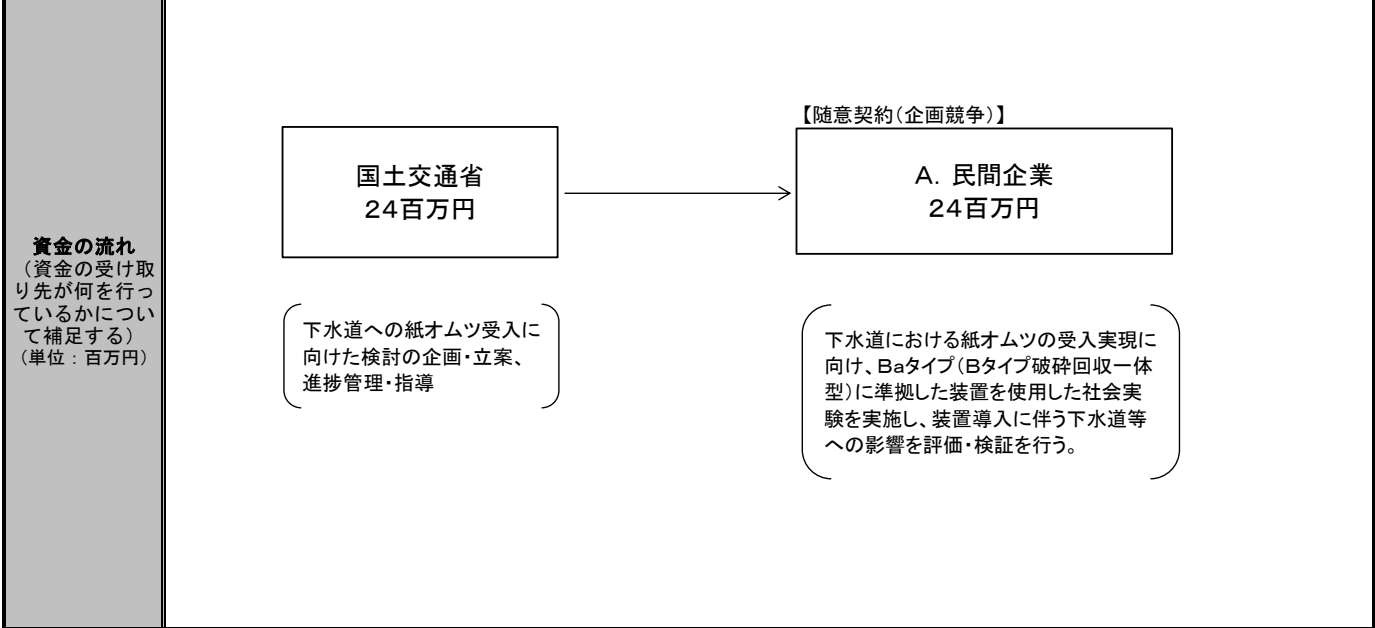
備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	国土交通省	-	新32	- 0011
令和2年度	国土交通省		新02	0008
令和3年度	2021	国交	20	0062

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本下水道新技術機構・LIXIL 共同提案体			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	紙オムツ受入による下水道施設への影響調査業務	24	-	-	-
	計		24	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本下水道新技術機構・LIXIL 共同提案体	-	紙オムツ受入による下水道施設への影響調査業務	24	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-